

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年12月15日

【事業年度】 第33期(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 株式会社夢真ホールディングス

【英訳名】 YUMESHIN HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 佐藤 真吾

【本店の所在の場所】 東京都文京区大塚三丁目11番6号

【電話番号】 03(5981)0670

【事務連絡者氏名】 取締役 矢島 英一

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区大塚三丁目11番6号

【電話番号】 03(5981)0670

【事務連絡者氏名】 取締役 矢島 英一

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月
売上高 (千円)	38,831,037	7,080,154		4,861,745	6,816,914
経常利益 (千円)	244,795	371,866		552,095	451,292
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	42,188	349,134		430,889	102,235
包括利益 (千円)					119,440
純資産額 (千円)	1,890,822	1,925,419		1,956,243	1,757,243
総資産額 (千円)	9,311,363	5,617,846		5,082,098	6,629,650
1株当たり純資産額 (円)	23.07	26.84		31.25	26.60
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	0.59	4.87		6.71	1.71
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	17.8	34.3		38.5	23.5
自己資本利益率 (%)	2.6	19.5		22.0	5.80
株価収益率 (倍)	147.5	10.3		13.4	64.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,392,298	504,161		557,866	528,025
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,899,627	1,615,300		497,889	409,117
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	13,070,803	3,104,977		177,706	3,732
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,672,591	1,685,201		1,341,573	1,534,745
従業員数 (名)	1,197	1,268		1,000	1,883

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第30期、第32期及び第33期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3 従業員数は就業人員であります。パート職員については全社員の10%以下であり、その重要性が低いことため記載を省略しております。
4 第31期については連結財務諸表を作成していないため、第31期に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成19年 9 月	平成20年 9 月	平成21年 9 月	平成22年 9 月	平成23年 9 月
売上高 (千円)	1,235,142	6,246,957	5,482,581	4,849,981	5,459,434
経常利益 (千円)	220,313	426,522	807,231	644,703	535,783
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	553,032	881,906	678,997	505,817	244,027
持分法を適用した場合 の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	805,147	805,147	805,147	805,147	805,147
発行済株式総数 (株)	74,573,440	74,573,440	74,573,440	74,573,440	74,573,440
純資産額 (千円)	1,109,200	1,912,430	2,161,450	2,029,371	1,780,292
総資産額 (千円)	7,553,658	5,545,356	4,901,821	5,127,130	6,128,505
1株当たり純資産額 (円)	15.46	26.66	32.30	32.42	30.34
1株当たり配当額 (円)		2.0	3.0	2.0	2.0
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	()	(1.0)	(1.0)	(1.0)	(1.0)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	7.71	12.30	9.87	7.87	4.07
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	14.7	34.5	44.1	39.6	29.0
自己資本利益率 (%)	41.6	58.4	33.3	24.1	12.8
株価収益率 (倍)	11.3	4.1	8.7	11.4	27.0
配当性向 (%)		16.3	30.4	25.4	49.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)			941,326		
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)			82,483		
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)			1,237,451		
現金および現金同等物 の期末残高 (千円)			1,461,059		
従業員数 (名)	38	1,192	928	982	1,011

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第30期、第31期、第32期及び第33期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3 従業員数は就業人員であります。パート職員については全社員の10%以下であり、その重要性が低いため記載を省略しております。
4 平成19年10月1日付をもって、100%子会社である株式会社夢真と合併しております。
5 平成20年10月1日付をもって、100%子会社である株式会社夢真コミュニケーションズと合併しております。
6 第29期、第30期、第32期及び第33期は連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー、現金および現金同等物の期末残高については記載しておりません。
7 第31期の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、昭和45年5月に現代表取締役会長兼社長佐藤真吾が建築設計事務所を個人創業したことを始まりとしております。その後、(有)佐藤建築設計事務所を経て、事業規模の拡大のため平成2年10月1日に有限会社から株式会社に改組するとともに、商号を(株)夢真に変更いたしました。一方、株式額面金額を引き下げするため、平成8年10月1日を合併期日として、形式上の存続会社東京都豊島区東池袋三丁目23番14号所在の(株)貢昌(昭和51年9月27日東京都品川区荏原一丁目24番20号に設立、昭和59年10月25日東京都世田谷区深沢六丁目29番2号に移転、平成8年7月4日、現住所に本店移転、合併と同時に(株)夢真に商号変更)に吸収合併されました。

合併前の(株)貢昌は休業状態であり、法律上消滅した(株)夢真が実質上の存続会社であるため、平成8年9月30日以前に関する事項は、特に記載のない限り、実質上の存続会社について記載しております。

平成2年10月	組織を株式会社に变更するとともに、(株)夢真に商号を变更
平成2年11月	大阪市淀川区に大阪営業所を開設
平成3年3月	業務請負事業を本格的に開始
平成3年5月	名古屋市中村区に名古屋営業所を開設
平成6年2月	広島営業所を開設
平成6年6月	福岡営業所を開設
平成6年10月	東京都豊島区東池袋3丁目23番14号に本社を移転
平成7年3月	大阪営業所を大阪市中央区に移転
平成8年10月	(株)貢昌(形式上の存続会社)と合併し、同日(株)貢昌は(株)夢真に称号変更
平成8年12月	生産コスト削減と生産体制強化のため、ベトナムにYUMESHIN VIETNAM CO.,LTD.を設立
平成9年4月	東京都豊島区に(株)ユメノテクノを設立、労働者派遣事業分野に参入
平成10年5月	広島営業所を閉鎖
平成11年3月	福岡営業所を閉鎖
平成11年5月	東京都豊島区に(株)夢真消費者サービスセンター(同年11月社名を(株)夢ワークに変更。)を設立、軽作業請負事業分野に参入
平成12年9月	(株)夢ワークを清算
平成12年12月	(株)ユメノテクノを清算
平成13年6月	カラー施工図の試作開始
平成14年4月	東京都豊島区東池袋3丁目1番1号に本社を移転
平成14年12月	横浜市神奈川区に横浜営業所を開設
平成15年9月	(株)大阪証券取引所 ニッポン・ニューマーケット「ヘラクレス」に株式上場
平成17年4月	純粋持株会社に移行して、社名を「(株)夢真ホールディングス」に変更 施工図作図事業・建設施工管理の請負事業を、新設の「(株)夢真」に承継
平成17年5月	朝日エンジニアリング(株)(同年10月社名を(株)夢真エンジニアリングに変更)を株式取得により子会社化
平成17年7月	住宅検査(株)(平成18年11月社名を住宅検査夢真(株)に変更)を第三者割当増資引受により子会社化
平成17年9月	近畿工業株(平成18年3月(株)夢真総合設備と合併)を株式取得により子会社化
平成17年10月	夢真証券(株)を設立
平成17年11月	丸紅設備(株)(同年12月社名を(株)夢真総合設備に変更)を株式取得により子会社化
平成17年11月	(株)夢真テクノスタッフサービスを設立
平成17年11月	(株)ブレイントラスト(平成18年2月社名を(株)夢真コミュニケーションズに変更)を簡易株式交換により子会社化
平成18年2月	東京都文京区大塚3丁目11番6号に本社を移転
平成18年3月	(株)夢真総合設備が、近畿工業(株)他1社と合併
平成18年3月	(株)夢真キャピタルを株式取得により子会社化
平成18年3月	三和ハウス(株)(同年6月社名を(株)夢真アーバンフロンティアに変更)を株式取得により子会社化
平成18年7月	勝村建設(株)を株式取得により子会社化
平成18年8月	札幌市中央区に札幌営業所を開設
平成18年9月	仙台市青葉区に仙台営業所を開設
平成18年12月	福岡市中央区に福岡営業所を開設
平成19年2月	(株)夢真不動産販売を株式取得により子会社化
平成19年3月	(株)夢真総合設備の全株式を、フュートラムキャピタル(株)へ譲渡
平成19年4月	勝村建設(株)の全株式を、さくらグローバルマネジメント(株)へ譲渡
平成19年5月	(株)夢真コミュニケーションズが、(株)夢真テクノスタッフサービスと合併
平成19年6月	(株)夢真証券の全株式を、(株)ハーベストフューチャーズへ譲渡
平成19年9月	(株)夢真アーバンフロンティアの全株式を、タマホーム(株)へ譲渡
平成19年9月	(株)夢真エンジニアリングの全株式を、(株)ジャフコ・エスアイジー 8へ譲渡
平成19年10月	子会社である(株)夢真を吸収合併
平成20年2月	(株)夢真キャピタルの全株式を、(株)B B Hへ譲渡
平成20年6月	札幌営業所・仙台営業所・福岡営業所を閉鎖
平成20年10月	子会社である(株)夢真コミュニケーションズを吸収合併
平成21年6月	子会社であるYUMESHIN VIETNAM CO.,LTD.解散
平成21年10月	(株)我喜大笑を設立(現 連結子会社)
平成22年7月	(株)夢真メディカルサポートを設立(現 連結子会社)

平成23年 1月	(株)ユニテックソフトを株式取得により子会社化（現 連結子会社）
平成23年 4月	仙台市青葉区に仙台営業所を開設
平成23年 5月	(株)フルキャストテクノロジー（現 (株)夢テクノロジー）を株式取得（公開買付）により子会社化（現 連結子会社）
平成23年 8月	福岡市博多区に福岡営業所を開設

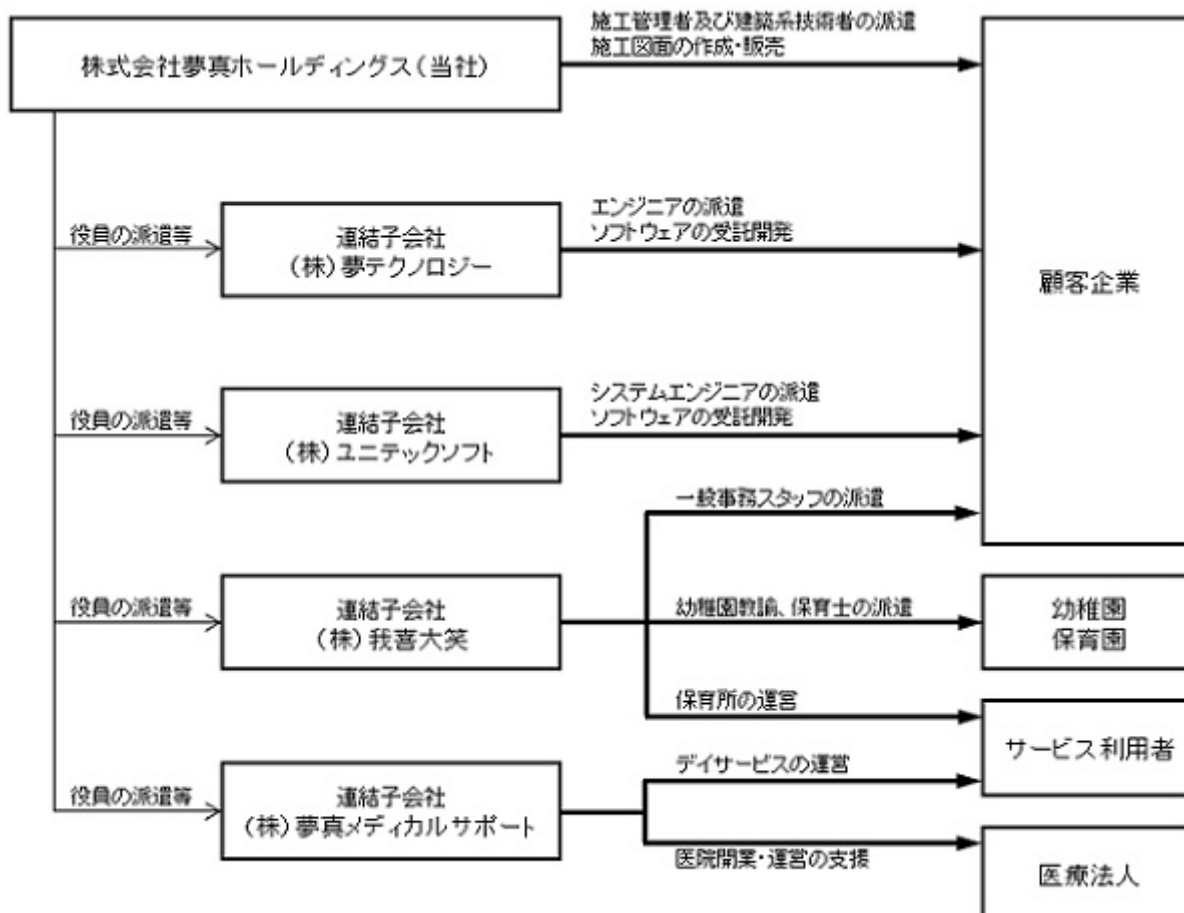
3 【事業の内容】

当社グループは、(株)夢真ホールディングス（当社）、(株)我喜大笑、(株)夢真メディカルサポート、(株)ユニテックソフト及び(株)夢テクノロジーの連結子会社4社で構成されており、建築技術者派遣事業、エンジニア派遣事業、子育て支援事業及び医療介護支援事業を主な事業として取り組んでおります。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

区分	事業内容	会社
建築技術者派遣事業	施工管理者及び建築系技術者の派遣、施工図面の作成及び販売	(株)夢真ホールディングス（当社）
エンジニア派遣事業	エンジニアの派遣、ソフトウェアの受託開発	(株)ユニテックソフト (株)夢テクノロジー
子育て支援事業	保育所の運営、幼稚園教諭及び保育士の派遣、一般事務スタッフの派遣	(株)我喜大笑
医療介護支援事業	デイサービスの運営、医院開業及び運営の支援	(株)夢真メディカルサポート

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)我喜大笑	東京都文京区	80,000	子育て支援事業	94.54	役員の兼任あり 資金の貸付 債務保証
(株)夢真メディカルサポート	東京都文京区	80,000	医療介護支援事業	100.00	役員の兼任あり 資金の貸付 債務保証
(株)ユニテックソフト	東京都中央区	20,000	エンジニア派遣事業	90.00	役員の兼任あり 資金の貸付
(株)夢テクノロジー (注) 2	東京都文京区	869,400	エンジニア派遣事業	84.65	役員の兼任あり 資金の借入

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社であり、有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成23年9月30日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
建築技術者派遣事業	994
エンジニア派遣事業	742
子育て支援事業	131
医療介護支援事業	16
合計	1,883

(注) 1 従業員数は就業人員であります。パート職員については全社員の10%以下であり、その重要性が低いため記載を省略しております。

2 従業員数が当連結会計年度末において883名増加しておりますが、これは主として平成23年5月31日付で、株式会社夢テクノロジーが連結子会社となったことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成23年9月30日現在)

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
1,011名	33歳 0ヶ月	3年 5ヶ月	3,549,608

セグメントの名称	従業員数(名)
建築技術者派遣事業	994
エンジニア派遣事業	8
子育て支援事業	9
合計	1,011

(注) 1 従業員数は就業人員であります。パート職員については全社員の10%以下であり、その重要性が低いため記載を省略しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていません。

また、労使関係について、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、平成22年末から平成23年初めにかけて、新興国が牽引する海外経済の回復や、政府による国内経済対策の効果等により、景気に一部持ち直しの動きがみられました。しかしながら、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災の影響により、先行きは不透明な状況となっております。

当社グループの主力顧客基盤である首都圏の建設業界におきましては、公共工事の予算削減、民間企業の設備投資の手控え等により、依然として厳しい経営環境となっているものの、新設マンション着工戸数の緩やかな回復や、東日本大震災の影響による補修工事・耐震補強工事・地盤改良工事等の新たな需要が顕在化されつつあるという状況です。

このような事業環境の下、当社グループでは、建築技術者の需要拡大に備え、採用活動を強化してまいりました。同時に新規顧客を中心に積極的な営業活動を行った結果、未稼働技術者を増やすことなく技術者数の底上げを行うことができました。

また、次代の成長戦略として、新たな「高付加価値の人材派遣業」に算入するべく、平成23年1月12日に株式会社ユニテックソフトを、同年5月31日付で株式会社夢テクノロジー（旧 株式会社フルキャストテクノロジー）を子会社化いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高6,816百万円（前連結会計年度比40.2%増）、営業利益542百万円（前連結会計年度比4.4%増）、経常利益451百万円（前連結会計年度比18.3%減）、当期純利益102百万円（前連結会計年度比76.3%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度において、株式会社ユニテックソフト及び株式会社夢テクノロジーを子会社化したことにより、当連結会計年度より報告セグメントを「建築技術者派遣事業」「エンジニア派遣事業」「子育て支援事業」「医療介護支援事業」に変更しております。前連結会計年度比較に当たっては、前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて表示しております。

建築技術者派遣事業

当社グループの中核事業であります。建築技術者派遣事業におきましては、住宅ローン減税等の政策に起因する新設マンション着工戸数の緩やかな回復を受け、技術者の採用活動を強化してまいりました。その結果、平成23年9月末時点での建築技術者数が893名となり、前年同月末745名と比較して19.9%の増加となりました。また、東日本大震災の影響により、首都圏近郊における補修工事・補強工事等が増加したこともあり、建築技術者の需要は堅調に推移いたしました。これにより、年間平均稼働率は97.2%となり、前年における年間平均稼働率92.5%と比較し、4.7ポイントの増加となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は5,267百万円（前年同期比15.7%増）、セグメント利益は772百万円（前年同期比11.5%増）となりました。

エンジニア派遣事業

エンジニア派遣事業におきましては、建築技術者派遣事業に並ぶ「高付加価値の人材派遣業」に参入するべく、平成23年1月12日に、システムエンジニア派遣事業を営む株式会社ユニテックソフト、同年5月31日に、自動車・電気機器・半導体の各分野へのエンジニア派遣を営む株式会社夢テクノロジーを子会社化いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,209百万円となりました。セグメント損益につきましては、株式会社ユニテックソフトが実質的に営業初年度であったこともあり、0.5百万円のセグメント損失となりました。

なお、株式会社ユニテックソフト、株式会社夢テクノロジーにつきましては、みなし取得日をそれぞれ平成23年1月1日、平成23年6月30日として連結の範囲に含めております。

子育て支援事業

子育て支援事業におきましては、株式会社我喜大笑にて、平成22年11月1日に東京都墨田区に東京都認定保育所を、平成23年4月1日に東京都杉並区に東京都認定保育所、及び神奈川県横浜市旭区に横浜保育室をそれぞれ開設いたしました。また、当社が営んでおりました保育士派遣事業を平成23年6月1日に事業譲渡したことで、施設・人材の両面から子育てを支援することが可能となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は318百万円（前年同期比2.9%増）、セグメント利益は8百万円（前年同期は73百万円のセグメント損失）となりました。

医療介護支援事業

医療介護支援事業におきましては、株式会社夢真メディカルサポートにて、高齢社会が進む中での、医療介護支援サービスのニーズの増加を背景に、高齢者の方々のより良い生活環境を整備するべく、平成23年7月1日に東京都文京区及び板橋区にそれぞれデイサービス施設を開設いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は20百万円となりました。セグメント損益につきましては、新規デイサービス施設開業に伴う初期費用の増加により、47百万円の損失となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて193百万円増加し、1,534百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの原因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、528百万円（前連結会計年度比5.3%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益313百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、409百万円（前連結会計年度比17.8%減）となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出451百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、3百万円（前連結会計年度は、177百万円の使用）となりました。これは主に社債の発行による収入870百万円、配当金の支払額122百万円、自己株式の取得による支出398百万円等によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

(1) 生産実績

当社及び連結子会社は受注生産を行っておりませんので、該当事項はありません。

(2) 受注実績

当社及び連結子会社は受注生産を行っておりませんので、該当事項はありません。

(3) 販売実績

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
建築技術者派遣事業	5,267,969	115.7
エンジニア派遣事業	1,209,802	
子育て支援事業	318,276	102.9
医療介護支援事業	20,865	
合計	6,816,914	140.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

1. 営業力の強化

当社グループの主要顧客である建設業各社におきましては、新設マンション着工戸数の緩やかな回復等を背景に、技術者の需要も回復傾向にあるものの、公共の建設投資が弱含みで推移している影響で、工事現場の予算が縮小されており、人件費における低コスト化の動きは今後も継続するものと思われます。また、製造業各社におきましても、在庫の調整等により生産回復の兆しが見受けられましたが、円高や東日本大震災を主因とする電力不足等による先行き不透明感から、一部研究開発費の削減や採用費・人件費の抑制が続いております。

このような環境の下、適正な能力を有した技術者を、適正な価格でマッチングするための、強力な営業部門が必要不可欠となります。

営業力の強化という課題に対して、当社グループは営業部門に対して四半期毎の目標達成度によって報酬を決定する成果主義を徹底することによって、士気が高く、一人一人が目標達成に向けて戦略的に行動する強い営業部門の構築に努めており、また今後は、夢真グループ全体での、技術者情報・顧客情報の共有を図っていき、高効率の営業活動を行ってまいります。

2. 採用の強化

当社グループの主要事業である技術者派遣事業における売上高の増加には、技術者の絶対数の増加が必要不可欠となります。また、建築技術者派遣事業では、平均稼働率97.2%と高止まりとなっており、新規需要及び東日本大震災の影響による需要の拡大に対応するために、技術者の採用の強化は急務となっております。そのため、新卒・中途共に積極的な採用活動を展開し、特に地方での採用に注力してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開において想定されるリスクについて、投資家の判断に影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。尚、本記載事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであり、起こりうる全てのリスク要因が網羅されている訳ではありません。

(1) 建設業界への依存について

当社グループの中核を担う建築技術者派遣事業の顧客企業は、建設会社及び電気工事、衛生設備工事などを行う建設設備会社であります。とりわけ関東一円の首都圏における売上比率が高く、当社グループの経営成績は、関東一円の建設工事需要の影響を間接的に受けております。

建設業界を取り巻く不況の影響が首都圏における建設業界の労働力のアウトソーシング需要に構造的な変化をもたらした場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 取引先の海外進出のリスクについて

株式会社夢テクノロジーが行うエンジニア派遣事業の顧客企業は、自動車・電気機器・半導体等の製造業界に属しております。

このため、急激な円高の進行や金利変動の影響により、顧客企業における業績の悪化や開発拠点の海外移転等が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 人材の確保について

当社グループの中核事業である建築技術者派遣事業及びエンジニア派遣事業を継続及び拡大させていくためには、顧客より求められる技術レベルを有した専門的な技術者を、継続的に確保する事が重要な要素となります。そのため当社グループは、採用部門の強化と技術者への研修の充実を重要な課題と認識しております。

しかしながら、技術者の採用と研修が当社グループの計画通りに進まず、一定数の専門的な技術者を確保できなくなった場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制について

当社グループの中核事業である建築技術者派遣事業及びエンジニア派遣事業は、労働派遣法に基づく事業であります。現在、労働者派遣事業に係る制度の見直しが行われており、当該改正案には専門26業務等を例外とする登録型の人材派遣業の原則禁止が盛り込まれております。

当社グループにおいては、常時雇用による人材派遣がその多くを占めております。しかしながら、一部の技術者及び事業セグメントにおいて、当該改正案に対処する必要が生じる可能性があります。

当社グループは、労働者派遣法の改正に関して、今後も法改正の動向を注視するとともに、顧客企業及び派遣労働者個々人の状況に応じた対応及び提案が出来るよう、事業体制の見直しを行ってまいります。

しかしながら、当社グループが顧客基盤とするところの人材派遣市場が、当該改正案に伴い、派遣契約の縮小や直接雇用契約への切り替え等が増加するなど、当社グループの対応を上回る速度で推移した場合、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個人情報の管理について

当社グループが営む人材派遣業においては、労働者派遣法及び個人情報保護法により、個人情報の適正管理が義務付けられております。当社グループにおいては、個人情報管理規定を運用するとともに、個人情報保護について一層の取組みを図ってまいります。

しかしながら、何らかの原因により個人情報が漏洩する事態が発生した場合には、当社グループに対する社会的信用が損なわれ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 機密情報の管理について

株式会社ユニテックソフト及び株式会社夢テクノロジーが営むエンジニア派遣事業は、顧客先において製品開発や設計業務等に従事しており、機密性の高い情報を取り扱っております。このため両社においては、全従業員に対して入社時及び定期的に機密情報の取扱いに関する指導・教育を行っております。

しかしながら、万が一顧客企業の機密情報等の流出が生じた場合には、当社グループに対する社会的信用が損なわれ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7) 保育所及び介護支援施設開設のリスクについて

株式会社我喜大笑は、子育て支援事業を行い、保育サービスの需要の高い地域において、認可・認証保育所を開設していくという方針を掲げております。また株式会社夢真メディカルサポートは、医療介護支援事業を行い、主にデイサービス施設を中心とした介護支援施設を開設していくという方針を掲げております。

それぞれの施設において、開設要件に関する国の方針が変わる等、当該事業に関する法的規制の制定・改廃等が行われた場合、当該事業の開設計画及び業績に影響を与える可能性があります。

(8) 代表者への依存について

当社グループは、経営方針や事業戦略の決定において当社の創業者であり代表取締役会長兼社長である佐藤真吾氏に依存しております。現時点におきまして同氏の退任等は予定されておりませんが、何らかの理由により業務遂行が困難になった場合、当社グループの事業戦略や経営成績等に重大な影響を与える可能性があります。

(9) 有利子負債の依存について

有利子負債依存度を改善すべく、当社グループは厳しい市況環境においても、常に需要に対して適当な技術者数を維持し、一方でコスト効率を重視した組織体制を構築するなど、高収益を達成する経営を目指してまいりました。またノンコア事業資産を売却するなど、借入金の返済に努めてまいりました。

しかしながら、未だに有利子負債依存度の問題を完全に解消するに至っておらず、金利動向や金融情勢に大きな変化があった場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べて1,547百万円増加し、6,629百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加284百万円、売掛金及び受取手形の増加704百万円、のれんの増加686百万円等によるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べて1,746百万円増加し、4,872百万円となりました。これは主に社債の増加740百万円、退職給付引当金の増加266百万円、未払費用の増加259百万円等によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて198百万円減少し、1,757百万円となりました。これは主に当期純利益102百万円、少数株主持分の増加191百万円、自己株式の取得394百万円等によるものです。

(2) 経営成績

「1 業績等の概要、(1)業績」を参照願います。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

「1 業績等の概要、(2)キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、保育園及び介護施設の開設を目的とした設備投資を実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は155,357千円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 子育て支援事業

当連結会計年度の主な設備投資は、東京都及び神奈川県に保育園3園を新設したことによる、総額64,130千円の投資を実施いたしました。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) 医療介護支援事業

当連結会計年度の主な設備投資は、東京都に介護施設（デイサービス）を新設したことによる、総額91,227千円の投資を実施いたしました。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成23年9月30日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地	リース 資産	その他	合計	
本 社 (東京都文京区)	建築技術者 派遣事業	本社事務所	6,637			4,124	10,761	88
(東京都板橋区)	建築技術者 派遣事業	社員寮	42,307	132,330			174,637	
(東京都江戸川区)	建築技術者 派遣事業	社員寮 賃貸マンション	241,631	229,551			471,182	
(埼玉県さいたま市南 区)	建築技術者 派遣事業	社員寮	91,708	106,749			198,457	
(千葉県いすみ市)	建築技術者 派遣事業	研修施設	24,686	48,115			72,802	
(茨城県水戸市)	建築技術者 派遣事業	賃貸マンション	208,286	60,757			269,044	

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 国内子会社

(平成23年9月30日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地	リース 資産	その他	合計	
(株)我喜大笑	夢未来 錦糸町園 (東京都墨田区)	子育て 支援事業	保育園	20,805			2,143	22,949	17
(株)我喜大笑	夢未来 井荻園 (東京都杉並区)	子育て 支援事業	保育園	23,632			2,777	26,409	10
(株)我喜大笑	夢未来 二俣川園 (神奈川県横浜市 旭区)	子育て 支援事業	保育園	28,555				28,555	14
(株)夢真 メディカル サポート	夢楽 志村坂下 (東京都板橋区)	医療介護 支援事業	介護施設	24,571		21,104		45,675	4
(株)夢真 メディカル サポート	夢楽 白山 (東京都文京区)	医療介護 支援事業	介護施設	21,430		23,712	409	45,551	3

(注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年12月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	74,573,440	74,573,440	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 1単元の株式数 1,000株
計	74,573,440	74,573,440		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年5月20日 (注)	55,930,080	74,573,440		805,147		867,545

(注) 株式分割(普通株式1株を普通株式4株に分割)

(6) 【所有者別状況】

(平成23年9月30日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		1	12	18	7		1,848	1,886	
所有株式数(単元)		394	1,091	10,943	1,384		60,752	74,564	
所有株式数の割合(%)		0.53	1.46	14.68	1.86		81.47	100.00	

(注) 1 自己株式15,891,584株は、「個人その他」に15,891単元、「単元未満株式の状況」に584株含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の失念株式が1,000株(1単元)含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成23年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
佐藤 眞吾	東京都世田谷区	26,259	35.21
投資事業有限責任組合 D R C I	東京都千代田区丸の内2丁目2-1	5,653	7.58
有限会社佐藤総合企画	東京都千代田区内幸町1丁目1-7	5,154	6.91
佐藤 淑子	東京都世田谷区	3,328	4.46
深井 英樹	千葉県我孫子市	1,153	1.54
壬生 勇次	大阪府大阪市西成区	952	1.27
TEH BANK OF NEW YORK, NON-TREATY JASDEC ACCOUNT (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行 決済事業部)	GLOBAL CUSTODY, 32ND FLOOR ONE WALL STREET, NEWYORK NY 10286, U.S.A (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	886	1.18
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	680	0.91
佐藤 幹雄	東京都江東区	520	0.69
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4-6	394	0.52
計		44,979	60.31

(注) 上記のほか、自己株式が15,891千株(発行済株式総数の21.30%)あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成23年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,891,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,673,000	58,673	
単元未満株式	普通株式 9,440		
発行済株式総数	74,573,440		
総株主の議決権		58,673	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 584株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、名義書換失念株式が 1千株含まれております。

【自己株式等】

(平成23年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)夢真ホールディングス	東京都文京区大塚3-11-6	15,891,000		15,891,000	21.30
計		15,891,000		15,891,000	21.30

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号又は会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年5月14日、10月29日、12月15日、平成23年2月15日)での決議状況 (取得期間 平成22年5月19日～平成23年5月18日)	6,200,000	540,000,000
当事業年度前における取得自己株式	1,469,000	132,504,000
当事業年度における取得自己株式	3,230,000	324,474,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,501,000	83,022,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	24.2	15.3
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	24.2	15.3

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年5月18日、7月11日)での決議状況 (取得期間 平成23年5月19日～平成23年12月31日)	1,300,000	130,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	693,000	69,891,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	607,000	60,109,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	46.7	46.2
当期間における取得自己株式	140,000	19,532,000
提出日現在の未行使割合(%)	35.9	31.2

(注) 当期間における取得自己株式には平成23年12月1日から有価証券報告書提出日までの取得による株式数は含まれておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	800	70,400
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には平成23年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	15,891,584		16,031,584	

(注) 保有自己株式数には平成23年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

配当政策につきましては、株主の皆様への安定的な利益還元を経営の重要課題の一つとして位置づけ、経営成績に応じた、業績連動型利益配分を基本方針としております。剰余金の配当につきましては、配当性向30%を指標とする利益配分を行うこととし、内部留保につきましては、中長期的な売上高・利益の持続的成長のため、既存事業の更なる充実、新規事業への投資に充てさせていただきます。

また、一株当たり利益の向上、安定株主対策及び成長とリスクに対応する機動的な資本政策の一つとして自己株式の取得を継続的に行っていくこととしております。

なお、剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針とし、中間配当に関しましては、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。また、期末配当の決定機関は株主総会であります。このような方針に基づき、当期の剰余金の配当につきましては、中間配当金1円、期末配当金1円の年間2円の配当とさせていただきます。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年4月27日 取締役会決議	59,889	1.00
平成23年12月15日 定時株主総会決議	58,681	1.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月
最高(円)	274	207	110	133	130
最低(円)	53	46	28	78	66

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	130	121	115	110	100	111
最低(円)	102	106	103	98	90	92

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼社長		佐藤真吾	昭和22年3月14日	昭和43年4月 信越金属工業株式会社入社 昭和45年5月 個人にて佐藤建築設計事務所創業 昭和55年1月 有限会社佐藤建築設計事務所設立 代表取締役社長 平成2年10月 ㈱夢真に組織変更および商号変更 代表取締役社長 平成17年4月 ㈱夢真ホールディングスに商号変更 代表取締役会長 平成17年8月 当社 代表取締役会長兼社長(現任) 平成21年10月 ㈱我喜大笑 代表取締役会長(現任) 平成22年7月 ㈱夢真メディカルサポート 代表取締役 社長(現任) 平成23年1月 ㈱ユニテックソフト 取締役 平成23年3月 ㈱ユニテックソフト 代表取締役(現 任) 平成23年6月 ㈱夢テクノロジー 代表取締役社長(現 任)	(注)3	26,259
取締役		矢島英一	昭和48年11月27日	平成8年4月 当社 入社 平成16年12月 当社 人材開発管理部次長 平成17年4月 ㈱夢真に転籍 平成17年6月 朝日エンジニアリング㈱(㈱夢真エン ジニアリングに商号変更)取締役 平成17年12月 ㈱夢真常務取締役 平成18年12月 当社 執行役員 平成19年12月 当社 取締役(現任)	(注)3	150
取締役		佐藤大央	昭和58年11月25日	平成18年4月 野村不動産㈱ 入社 平成22年4月 当社 入社 平成22年7月 ㈱夢真メディカルサポート 取締役 (現任) 平成22年12月 当社 取締役(現任) 平成23年6月 ㈱夢テクノロジー 取締役管理本部長 兼人事総務部長(現任)	(注)3	1
常勤監査役		高橋宏文	昭和14年9月1日	昭和38年4月 大井証券㈱(後 和光証券㈱に改称) 入社 昭和57年12月 和光証券㈱(アメリカ) 社長 昭和62年1月 和光証券㈱(ヨーロッパ) 社長 昭和63年12月 同取締役金融法人部長 平成4年6月 同常務取締役営業総括部長 平成10年3月 同専務取締役商品本部長 平成12年4月 新光証券㈱(現 みずほ証券㈱) 専務取締役商品本部長 平成13年6月 新光投信㈱ 代表取締役会長 平成14年8月 ㈱インターネットイニシアティブ 顧 問 平成17年6月 同監査役 平成22年6月 同監査役 退任 平成22年12月 当社 監査役(現任) 平成22年11月 ㈱我喜大笑 監査役(現任) 平成23年7月 ㈱ユニテックソフト 監査役(現任)	(注)4	
監査役		松本幸夫	昭和23年3月7日	昭和45年4月 ゼネラル・フーズ㈱ 入社 平成3年8月 ペプシコ・インク㈱ 入社 平成6年6月 オペレーション本部副本部長 ペプシコ・インクマーケティング 取 締役本部長 平成8年6月 ペプシコ・インクオペレーション 取締役本部長 平成10年2月 ㈱ユニカフェ 入社 平成10年12月 同取締役営業部長 平成12年4月 ㈱マツモト・ビジネスコーディネイト (設立)代表取締役(現任) 平成20年6月 ㈱テクノス 取締役 平成20年12月 当社 取締役 平成22年12月 当社 監査役(現任) 平成23年3月 ㈱夢真メディカルサポート 監査役(現 任) 平成23年6月 ㈱夢テクノロジー 監査役(現任)	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)		
監査役		六川 浩 明	昭和38年6月10日	平成9年4月 平成9年4月 平成14年6月	弁護士登録(第一東京弁護士会) 堀総合法律事務所 Barack Ferrazzano法律事務所(シカゴ)	(注)4			
				平成16年4月 平成19年3月	千葉大学法科大学院講師 東京青山・青木・狛Baker&McKenzie法律事務所				
				平成19年4月	首都大学東京 産業技術大学院大学講師(現任)				
				平成20年6月 平成20年10月	小笠原六川国際総合法律事務所 独立行政法人雇用能力開発機構 職業能力開発総合大学校講師(現任)				
				平成21年4月 平成22年12月 平成23年4月	成城大学法学部講師(現任) 当社 監査役(現任) 株式会社船井財産コンサルタンツ 社外監査役(現任)				
計								26,410	

(注)1 監査役 高橋宏文及び六川浩明は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 取締役佐藤大央は、代表取締役会長兼社長佐藤真吾の長男であります。

3 取締役の任期は、平成23年9月期に係る定時株主総会終結の時から、平成24年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 監査役の任期は、平成22年9月期に係る定時株主総会終結の時から、平成26年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、株主をはじめ、すべてのステークホルダーに対して責任ある企業経営を実現することを目的とし、社会からの要請に対して、適時・的確な意思決定や行動メカニズムを構築し、経営の効率性・健全性を高めていくことが重要課題であると認識しております。

その上で、)意思決定の迅速化、)経営監督機能の強化、)経営透明性の向上、)企業倫理の確立を課題に掲げ、その強化を実現できるコーポレート・ガバナンス体制の構築が不可欠と考えております。

なお、以下の状況については、提出日現在で記載しております。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

(取締役会)

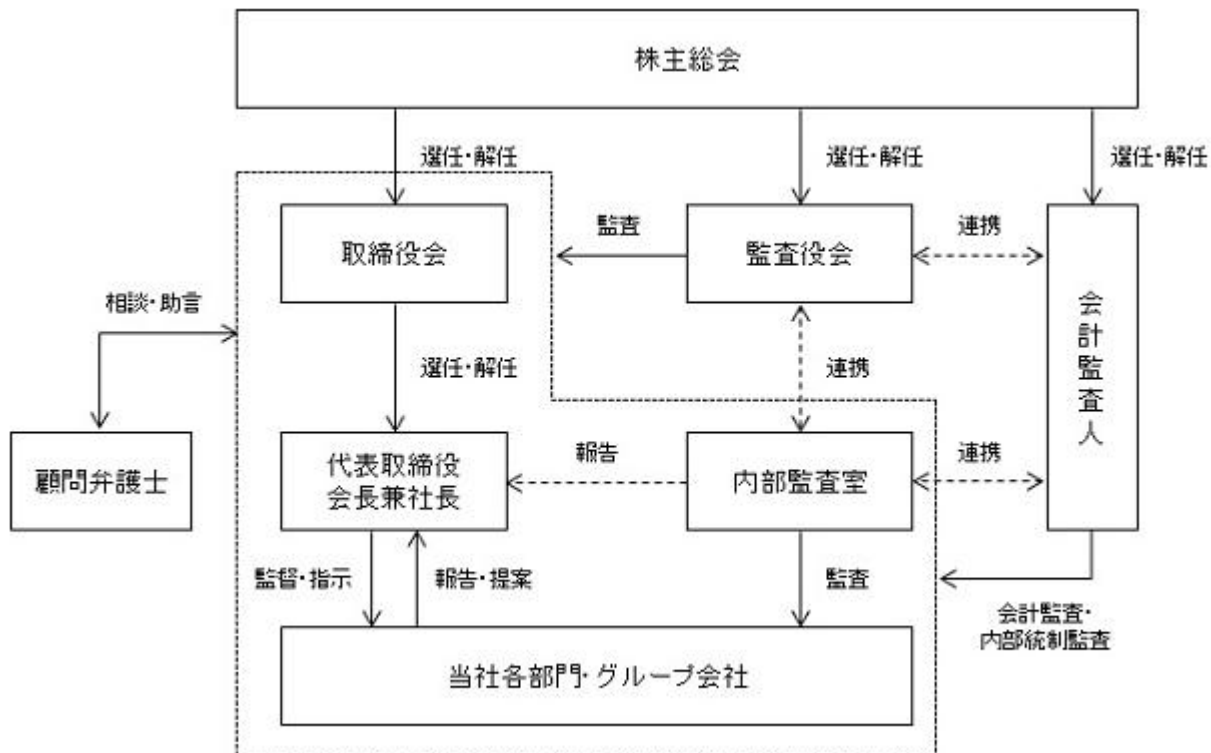
当社の取締役会は3名の取締役で構成されており、社外取締役はおりません。取締役会は原則として毎月1回開催しており、当社の重要事項を決定し、取締役の業務の執行状況を監督しております。

(監査役会)

当社は、監査役制度を採用しております。監査役会は、3名の監査役で構成されており、うち2名は社外監査役であります。監査役会は原則として毎月1回開催しております。また、監査役は原則として全員が取締役会に出席し、取締役の業務執行について、適法性・妥当性を監査しております。

さらに、内部監査を実施する内部監査室と監査役との連携を強化することにより経営の監視・監督機能の充実・強化に努めております。

ロ コーポレート・ガバナンス体制の概要図



八 当該体制を採用する理由

当社は、監査役制度を採用しており、社外監査役2名がともに独立役員であることから、経営監視機能の面で十分な透明性と適法性が確保されているものと考え、当該体制を採用しております。

二 内部統制システムの整備の状況

当社は、法令遵守及び企業倫理の徹底を図り、社会から信頼される公正な経営を実現するため、「コンプライアンス規程」及び「コンプライアンス行動指針」を制定しております。運営面では、コンプライアンス委員会を設置し、倫理・法令遵守の推進に努めると共に、制度の機能性を担保する上で、社内相談連絡窓口を設置しております。また、グループ全体の運営においては、当社の取締役及び監査役が、各グループ会社の取締役または監査役に就任することで、各事業会社の業務を分掌しており、牽制機能が働く組織体制となっております。

なお当社は、平成18年5月12日開催の取締役会にて、内部統制システムの整備に関する基本方針を決定しており、当該基本方針に従い、法令遵守、リスク管理及び業務の適正を確保すべく、体制の整備と業務の執行を行っております。

ホ リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、当社における営業活動、管理運営または役員及び従業員等に負の影響を及ぼす様々なリスクの管理に関して、リスクの防止及び会社損失の最小化を図ることを目的に「リスク管理規程」を設けております。

また顧問弁護士とは顧問契約に基づき、必要に応じ助言と指導を受け、リスクを未然に防止する体制を整えております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は内部監査部門として、社長直轄の内部監査室を設置しており、各部門、グループ会社の業務執行について、内部監査規程及び年次の内部監査計画に基づき、必要な内部監査を実施しております。監査結果につきましては、逐次社長に報告すると共に、監査役とは毎月1回定期的に会合を開催し、内部監査の実施状況を確認するなど緊密な連携を図っております。

当社の監査役は社外監査役2名を含む3名で構成されており、監査役会で策定された監査方針及び監査計画に基づき、取締役会等の重要な会議への出席や、業務及び財産の状況調査を通して、取締役の職務遂行を監査しております。

なお、社外監査役である六川浩明氏は、弁護士として企業法務及び税務に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役と会計監査人との相互連携については、期末における監査結果の報告のみならず、期中においても適宜監査状況に関する説明を受け、必要に応じては会計監査人の監査に立ち会うなど緊密な連携を図っております。また、内部監査室と会計監査人は、必要に応じて情報・意見交換を行うこととしております。

社外取締役及び社外監査役

提出日現在において、当社は社外取締役を選任しておりませんが、社内取締役が業務、実務に精通しており、的確かつ迅速な経営判断が行え、取締役会における取締役相互の牽制と監査役の実効的な監査の実施により、取締役の業務執行に対する監視機能が有効に機能する体制が整っていると考えております。また当社は、社外監査役として2名選任し、外部的視点からの経営監視を行っております。

(提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係)

当社と社外監査役との間に人的関係、資本的关系、取引関係その他の利害関係はありません。

(提出会社の企業統治において果たす機能及び役割)

社外監査役は、取締役会などの重要会議に出席してそれぞれ専門的な立場からの指導、助言及び監督をしておりますが、経営に係る判断及び業務執行全般については、当社の機関が主導で行っており、独立性は確保されております。

なお、社外監査役の高橋宏文及び六川浩明の両氏は、当社との間に特別な利害関係はなく、一般株主と利益相反が生じる恐れがないと考えられることから、当社は両氏を大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

(選任状況に関する提出会社の考え方)

社外監査役を選任することにより、企業社会一般の価値観に基づいた長期的展望や業界情報等のアドバイスを得て経営に反映させると共に、経歴を通じて培われた専門的知識や経験を当社グループの経営全般に反映させるだけでなく、一層の監査機能の強化向上に繋がると考えております。

(社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係)

取締役会、監査役会等において、それぞれの経歴・経験をもとに必要に応じた意見交換を行い、適切な連携を行っております。

また、社外監査役に対しては、管理本部より重要な情報に関する報告・説明・資料の提供を行い、十分な監査機能を確保できるようサポートしております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	83,865	63,865	20,000	3
監査役 (社外監査役を除く。)	3,300	3,300		2
社外役員	7,500	7,500		6

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬については、株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬限度額を決定しております。各取締役及び監査役の報酬額は、取締役については取締役会の決議により決定し、監査役については監査役の協議により決定しております。

なお、取締役の報酬等の限度額は、平成14年12月開催の第24回定時株主総会において、年額400,000千円以内と決議をいただいております。

また、監査役の報酬等の限度額は、平成22年12月開催の第32回定時株主総会において、年額8,500千円以内と決議をいただいております。

株式の保有状況

- イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式
 銘柄数 4 銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 6,024千円

- ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 (前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)高松コンストラクショングループ	773	861	企業間取引の強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)高松コンストラクショングループ	994	1,384	企業間取引の強化

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式以外の株式	39,661			358	

会計監査の状況

当社の会計監査は監査法人和宏事務所が実施しており、監査業務を執行した公認会計士は高木快雄氏、大嶋豊氏の2名であり、監査業務に係る補助者は、公認会計士4名であります。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 中間配当金

当社は、株主への利益還元を機動的に実施できるようにするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

八 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の任務を怠ったことによる取締役及び監査役(取締役及び監査役であった者を含む)の損害賠償責任を、法令の限度において、免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,000		22,000	
連結子会社			20,000	
計	20,000		42,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年10月1日から平成23年9月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年10月1日から平成23年9月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)及び前事業年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)並びに当連結会計年度(平成22年10月1日から平成23年9月30日まで)及び当事業年度(平成22年10月1日から平成23年9月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人和宏事務所の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適正な連結財務諸表等を作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適正性の確保に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 2,019,777	3 2,304,430
受取手形及び売掛金	721,099	1,425,242
有価証券	-	777
たな卸資産	1 1,341	1 1,324
繰延税金資産	167,305	51,358
その他	154,503	208,187
貸倒引当金	36,773	74,374
流動資産合計	3,027,254	3,916,946
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 703,062	3 863,859
減価償却累計額	68,966	102,816
建物及び構築物（純額）	634,095	761,042
機械装置及び運搬具	10,972	16,372
減価償却累計額	9,251	11,127
機械装置及び運搬具（純額）	1,720	5,245
土地	3 577,503	3 577,503
リース資産	-	21,571
減価償却累計額	-	2,002
リース資産（純額）	-	19,568
建設仮勘定	13,783	-
その他	13,638	110,957
減価償却累計額	10,408	86,800
その他（純額）	3,230	24,156
有形固定資産合計	1,230,333	1,387,516
無形固定資産		
のれん	30,616	717,591
その他	5,881	41,418
無形固定資産合計	36,497	759,009
投資その他の資産		
投資有価証券	2 466,562	293,174
長期貸付金	55,313	70,530
繰延税金資産	28,497	10,410
その他	290,958	239,451
貸倒引当金	53,319	47,388
投資その他の資産合計	788,012	566,177
固定資産合計	2,054,843	2,712,703
資産合計	5,082,098	6,629,650

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,362	9,606
短期借入金	22,000	26,000
1年内返済予定の長期借入金	³ 580,000	³ 929,164
1年内償還予定の社債	³ 100,000	³ 1,240,000
リース債務	-	4,529
未払法人税等	1,056	112,121
未払費用	261,723	521,375
賞与引当金	39,387	231,488
役員賞与引当金	50,000	20,000
その他	39,092	305,944
流動負債合計	1,101,623	3,400,228
固定負債		
社債	³ 400,000	-
長期借入金	³ 1,620,000	³ 1,088,407
リース債務	-	16,017
退職給付引当金	-	266,441
資産除去債務	-	2,879
その他	4,231	98,432
固定負債合計	2,024,231	1,472,177
負債合計	3,125,854	4,872,406
純資産の部		
株主資本		
資本金	805,147	805,147
資本剰余金	867,545	867,545
利益剰余金	1,692,961	1,669,909
自己株式	1,375,291	1,770,226
株主資本合計	1,990,362	1,572,374
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,919	11,594
その他の包括利益累計額合計	35,919	11,594
新株予約権	-	3,142
少数株主持分	1,799	193,321
純資産合計	1,956,243	1,757,243
負債純資産合計	5,082,098	6,629,650

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	4,861,745	6,816,914
売上原価	3,371,384	4,917,519
売上総利益	1,490,360	1,899,394
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	414,707	536,165
賞与引当金繰入額	4,494	15,237
役員賞与引当金繰入額	50,000	20,000
業務委託費	-	177,353
貸倒引当金繰入額	24,090	37,104
その他	477,133	570,762
販売費及び一般管理費合計	970,425	1,356,624
営業利益	519,934	542,770
営業外収益		
受取利息	4,483	4,380
受取配当金	9	840
投資事業組合運用益	21,144	27,591
受取家賃	80,719	71,622
助成金収入	55,095	-
補助金収入	-	106,005
その他	23,115	21,747
営業外収益合計	184,568	232,188
営業外費用		
支払利息	60,610	87,599
賃貸収入原価	33,736	29,149
支払手数料	24,077	-
シンジケートローン手数料	-	107,687
その他	33,982	99,229
営業外費用合計	152,407	323,666
経常利益	552,095	451,292

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	1 5,429	-
投資有価証券売却益	70,349	4,390
貸倒引当金戻入額	-	2,440
その他	8,257	238
特別利益合計	84,037	7,070
特別損失		
固定資産売却損	2 23,350	2 109
固定資産除却損	-	3 22,851
投資有価証券売却損	-	38,052
投資有価証券評価損	-	21,115
子会社清算損	35,414	-
訴訟和解金	80,237	-
賃貸借契約解約損	-	45,904
その他	10,843	16,592
特別損失合計	149,845	144,625
税金等調整前当期純利益	486,286	313,736
法人税、住民税及び事業税	1,217	101,273
法人税等調整額	76,808	117,346
法人税等合計	78,025	218,619
少数株主損益調整前当期純利益	-	95,116
少数株主損失()	22,628	7,119
当期純利益	430,889	102,235

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	95,116
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	24,324
その他の包括利益合計	-	² 24,324
包括利益	-	₁ 119,440
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	126,559
少数株主に係る包括利益	-	7,119

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	805,147	805,147
当期末残高	805,147	805,147
資本剰余金		
前期末残高	867,545	867,545
当期末残高	867,545	867,545
利益剰余金		
前期末残高	1,460,380	1,692,961
当期変動額		
連結範囲の変動	-	2,792
剰余金の配当	198,307	122,495
当期純利益	430,889	102,235
当期変動額合計	232,581	23,052
当期末残高	1,692,961	1,669,909
自己株式		
前期末残高	974,764	1,375,291
当期変動額		
自己株式の取得	400,526	394,935
当期変動額合計	400,526	394,935
当期末残高	1,375,291	1,770,226
株主資本合計		
前期末残高	2,158,307	1,990,362
当期変動額		
連結範囲の変動	-	2,792
剰余金の配当	198,307	122,495
当期純利益	430,889	102,235
自己株式の取得	400,526	394,935
当期変動額合計	167,944	417,987
当期末残高	1,990,362	1,572,374

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,143	35,919
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,062	24,324
当期変動額合計	39,062	24,324
当期末残高	35,919	11,594
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	3,143	35,919
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,062	24,324
当期変動額合計	39,062	24,324
当期末残高	35,919	11,594
新株予約権		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	3,142
当期変動額合計	-	3,142
当期末残高	-	3,142
少数株主持分		
前期末残高	-	1,799
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,799	191,521
当期変動額合計	1,799	191,521
当期末残高	1,799	193,321
純資産合計		
前期末残高	2,161,450	1,956,243
当期変動額		
連結範囲の変動	-	2,792
剰余金の配当	198,307	122,495
当期純利益	430,889	102,235
自己株式の取得	400,526	394,935
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,262	218,988
当期変動額合計	205,207	198,999
当期末残高	1,956,243	1,757,243

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	486,286	313,736
減価償却費	21,789	42,140
のれん償却額	12,717	42,292
貸倒引当金の増減額（は減少）	136,601	24,324
賞与引当金の増減額（は減少）	44,257	97,678
役員賞与引当金の増減額（は減少）	-	30,000
退職給付引当金の増減額（は減少）	-	7,157
受取利息及び受取配当金	4,493	5,220
支払利息	60,610	87,599
有形固定資産売却損益（は益）	18,346	22,961
投資有価証券売却損益（は益）	70,349	33,662
投資有価証券評価損益（は益）	-	21,115
訴訟和解金	80,237	-
投資事業組合運用損益（は益）	9,474	20,257
子会社清算損益（は益）	35,414	-
売上債権の増減額（は増加）	23,481	58,169
仕入債務の増減額（は減少）	1,209	15,604
その他	204,829	56,775
小計	765,841	605,878
利息及び配当金の受取額	2,921	4,688
利息の支払額	64,222	86,562
法人税等の還付額	-	5,547
法人税等の支払額	16,674	1,525
訴訟和解金の支払額	130,000	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	557,866	528,025
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（は増加）	438,000	64,223
有形固定資産の取得による支出	14,423	80,131
有形固定資産の売却による収入	148,962	399
投資有価証券の取得による支出	96,103	212,047
投資有価証券の売却による収入	70,350	258,513
出資金の分配による収入	-	53,413
関係会社株式の取得による支出	101,000	9,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 451,386
貸付けによる支出	79,627	21,350
貸付金の回収による収入	41,580	9,771
差入保証金の差入による支出	7,240	20,075
その他	22,386	1,448
投資活動によるキャッシュ・フロー	497,889	409,117

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	22,000	2,000
長期借入れによる収入	1,995,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	2,059,200	1,182,429
社債の発行による収入	500,000	870,329
社債の償還による支出	52,500	160,000
自己株式の取得による支出	400,526	398,524
配当金の支払額	197,480	122,797
少数株主からの払込みによる収入	15,000	-
その他	-	4,846
財務活動によるキャッシュ・フロー	177,706	3,732
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,757	368
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	119,486	122,272
現金及び現金同等物の期首残高	1,461,059	1,341,573
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	70,900
現金及び現金同等物の期末残高	1,341,573	1,534,745

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 主要な連結子会社の名称 (株)我喜大笑</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 (株)夢真メディカルサポート 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社1社は、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 主要な連結子会社の名称 (株)我喜大笑 (株)夢真メディカルサポート (株)ユニテックソフト (株)夢テクノロジー 前連結会計年度において非連結子会社であった(株)夢真メディカルサポートは、重要性が増したことにより連結の範囲に含めております。 また、(株)ユニテックソフトの株式を平成23年1月12日付、(株)夢テクノロジーの株式を平成23年5月31日付で取得したため、それぞれみなし取得日を平成23年1月1日、平成23年6月30日として、連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社の名称 (株)夢真メディカルサポート 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>たな卸資産 個別法による原価法（連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 15～47年 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>	<p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～47年 ただし、当社の平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率のほか、滞留状況の分析に基づく回収不能見込額を計上しております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象 借入金金利</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>金利スワップ取引は、借入金金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段の相場変動額とヘッジ対象の相場変動額を比較すること等によって、ヘッジの有効性を確認しております。また、特例処理の要件を満たしているものについては、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>一部の連結子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により、発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>特例処理の要件を満たしているものについては、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>
(5) のれんの償却方法及び償却期間		<p>のれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。</p>
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によりしております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。</p>	

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において販売費及び一般管理費「その他」に含めて表示しておりました「業務委託費」(前連結会計年度82,248千円)は、その重要性が高くなったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>3. 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外収益の「助成金収入」(当連結会計年度15,265千円)は、金額が僅少となったため、営業外収益「その他」に含めて表示しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	<p>4. 前連結会計年度において営業外費用の「支払手数料」に含めて表示しておりました「シンジケートローン手数料」(前連結会計年度3,000千円)は、その重要性が高くなったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>5. 前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」(前連結会計年度8,257千円)は、その重要性が高くなったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>6. 前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」(前連結会計年度425千円)は、その重要性が高くなったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「賞与引当金の増減額(は減少)」に含めておりました「役員賞与引当金の増減額(は減少)」(前連結会計年度50,000千円)は、キャッシュ・フローの状況をより明瞭にするため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
<p>1 たな卸資産の内訳</p> <p>製品 248千円</p> <p>貯蔵品 1,093千円</p> <p>2 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 80,000千円</p> <p>3 (担保資産)</p> <p>このうち社債500,000千円(内、1年内償還予定の社債100,000千円)及び借入金2,175,000千円(長期借入金1,595,000千円、1年内返済予定の長期借入金580,000千円)の担保として供しているものは、次のとおりであります。</p> <p>現金及び預金 712,000千円</p> <p>建物及び構築物 385,674千円</p> <p>土地 468,630千円</p> <p>長期預金 150,000千円</p> <hr/> <p>計 1,716,305千円</p>	<p>1 たな卸資産の内訳</p> <p>製品 320千円</p> <p>貯蔵品 1,004千円</p> <p>3 (担保資産)</p> <p>このうち1年内償還予定の社債1,240,000千円及び借入金1,695,000千円(長期借入金830,000千円、1年内返済予定の長期借入金865,000千円)の担保として供しているものは、次のとおりであります。</p> <p>現金及び預金 799,020千円</p> <p>建物及び構築物 375,647千円</p> <p>土地 468,630千円</p> <p>関係会社株式 1,226,516千円</p> <hr/> <p>計 2,869,813千円</p> <p>関係会社株式は、連結子会社株式であるため、連結財務諸表上には計上されておりません。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
<p>1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 1,936千円</p> <p>土地 3,493千円</p> <p>2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 16,963千円</p> <p>土地 6,386千円</p>	<p>2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 その他 109千円</p> <p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 48千円</p> <p>有形固定資産 その他 166千円</p> <p>無形固定資産 その他 4,382千円</p> <p>投資その他の資産 その他 18,253千円</p>

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	391,827千円
少数株主に係る包括利益	22,628 "
計	369,199千円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	39,062千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	74,573,440			74,573,440

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,645,783	4,322,001		11,967,784

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加	4,322,000株
単元未満株式の買取による増加	1株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年12月15日 定時株主総会	普通株式	133,855	2.00	平成21年9月30日	平成21年12月16日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	64,452	1.00	平成22年3月31日	平成22年6月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年12月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	62,605	1.00	平成22年9月30日	平成22年12月16日

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	74,573,440			74,573,440

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,967,784	3,923,800		15,891,584

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加	3,923,000株
単元未満株式の買取による増加	800株

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
連結子会社 (株夢テクノ ロジー)	ストック・オプション としての新株予約権						3,142
合計							3,142

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年12月15日 定時株主総会	普通株式	62,605	1.00	平成22年9月30日	平成22年12月16日
平成23年4月27日 取締役会	普通株式	59,889	1.00	平成23年3月31日	平成23年6月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年12月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	58,681	1.00	平成23年9月30日	平成23年12月16日

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																																																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,019,777千円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td style="text-align: right;">24,795千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,044,573千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">703,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,341,573千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,019,777千円	預け金	24,795千円	計	2,044,573千円	預入期間3か月超の定期預金	703,000千円	現金及び現金同等物	1,341,573千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成23年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,304,430千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">777千円</td> </tr> <tr> <td>預け金(注)</td> <td style="text-align: right;">18,314千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,323,522千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">788,776千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,534,745千円</td> </tr> </table> <p>(注) 流動資産の「その他」に含めております。</p> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は、次のとおりであります。</p> <p>(株)ユニテックソフト(平成23年1月1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">52,744千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">8,407千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">70,578千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">28,439千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">66,290千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(株)ユニテックソフト 株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(株)ユニテックソフトの 現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,062千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">差引：(株)ユニテックソフト 取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,937千円</td> </tr> </table> <p>(株)夢テクノロジー(平成23年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,969,612千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">152,207千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">650,768千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">544,083千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">276,628千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">199,720千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(株)夢テクノロジー 株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,752,156千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(株)夢テクノロジーの 現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,314,707千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">差引：(株)夢テクノロジー 取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">437,449千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,304,430千円	有価証券	777千円	預け金(注)	18,314千円	計	2,323,522千円	預入期間3か月超の定期預金	788,776千円	現金及び現金同等物	1,534,745千円	流動資産	52,744千円	固定資産	8,407千円	のれん	70,578千円	流動負債	28,439千円	固定負債	66,290千円	(株)ユニテックソフト 株式の取得価額	37,000千円	(株)ユニテックソフトの 現金及び現金同等物	23,062千円	差引：(株)ユニテックソフト 取得による支出	13,937千円	流動資産	1,969,612千円	固定資産	152,207千円	のれん	650,768千円	流動負債	544,083千円	固定負債	276,628千円	少数株主持分	199,720千円	(株)夢テクノロジー 株式の取得価額	1,752,156千円	(株)夢テクノロジーの 現金及び現金同等物	1,314,707千円	差引：(株)夢テクノロジー 取得による支出	437,449千円
現金及び預金	2,019,777千円																																																								
預け金	24,795千円																																																								
計	2,044,573千円																																																								
預入期間3か月超の定期預金	703,000千円																																																								
現金及び現金同等物	1,341,573千円																																																								
現金及び預金	2,304,430千円																																																								
有価証券	777千円																																																								
預け金(注)	18,314千円																																																								
計	2,323,522千円																																																								
預入期間3か月超の定期預金	788,776千円																																																								
現金及び現金同等物	1,534,745千円																																																								
流動資産	52,744千円																																																								
固定資産	8,407千円																																																								
のれん	70,578千円																																																								
流動負債	28,439千円																																																								
固定負債	66,290千円																																																								
(株)ユニテックソフト 株式の取得価額	37,000千円																																																								
(株)ユニテックソフトの 現金及び現金同等物	23,062千円																																																								
差引：(株)ユニテックソフト 取得による支出	13,937千円																																																								
流動資産	1,969,612千円																																																								
固定資産	152,207千円																																																								
のれん	650,768千円																																																								
流動負債	544,083千円																																																								
固定負債	276,628千円																																																								
少数株主持分	199,720千円																																																								
(株)夢テクノロジー 株式の取得価額	1,752,156千円																																																								
(株)夢テクノロジーの 現金及び現金同等物	1,314,707千円																																																								
差引：(株)夢テクノロジー 取得による支出	437,449千円																																																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)				当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)			
ファイナンス・リース取引(借主側) 平成20年10月1日以降取引開始のリース取引については、該当事項がないため、リース資産は計上しておりません。なお、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、医療介護支援支援事業におけるデイサービス施設の設備(建物及び構築物)であります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物及び構築物	1,120	1,045	74	有形固定資産			
有形固定資産 その他(工具、器具及び備品)	3,689	3,484	204	その他(工具、器具及び備品)	13,171	10,646	2,524
無形固定資産 その他(ソフトウェア)	7,715	7,088	627				
合計	12,526	11,619	906				
未経過リース料期末残高相当額 1年内 937千円 1年超 合計 937千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 2,105千円 1年超 534千円 合計 2,639千円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,968千円 減価償却費相当額 2,722千円 支払利息相当額 103千円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,402千円 減価償却費相当額 2,282千円 支払利息相当額 64千円			
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については利息法によっております。			

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に人材派遣事業及び保育園事業を行うための投資及び運転資金等の資金需要に対し、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融商品等に限定して運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、従業員、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、施工図面作図委託に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金、社債は、主に投資や運転資金に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済日、償還日は決算日後、最長で7年後であります。このうち一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して、支払利息の固定化を実施しております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、財務経理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、取引相手ごとに債権の発生から消滅に至るまでの管理、未回収の場合の保全措置等を行って、リスク低減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、四半期ごとに時価や市況、発行体(主として取引先企業)の財務状態等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結売上高の2か月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるもの（（注2）をご参照ください。）及び重要性が乏しいものは次表には含めておりません。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,019,777	2,019,777	
(2) 受取手形及び売掛金	721,099		
貸倒引当金(*1)	7,431		
(3) 投資有価証券	713,667	713,667	
其他有価証券	233,257	233,257	
(4) 長期貸付金	55,313		
貸倒引当金(*1)	170		
	55,143	55,143	
資産計	3,021,844	3,021,844	
(5) 買掛金	8,362	8,362	
(6) 短期借入金	22,000	22,000	
(7) 社債(*2)	500,000	498,545	1,454
(8) 長期借入金(*3)	2,200,000	2,224,386	24,386
負債計	2,730,362	2,753,294	22,932
(9) デリバティブ取引			

(*1) 受取手形及び売掛金、長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) 1年内償還予定の社債を含めております。

(*3) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、市場価格を有する株式は、取引所の価格によっております。また投資信託については、基準価格によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金については、元利金の合計額を新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

負債

(5) 買掛金、並びに(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債

社債の時価は、市場価格のないものは元利息の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利息の合計額を当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象となっており、当該金利スワップと一体として処理された元利息の合計額を、当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	4,640
非連結子会社株式	80,000
その他出資金	148,664

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,019,777			
受取手形及び売掛金	713,667			
長期貸付金	713	54,430		
合計	2,734,158	54,430		

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1) 連結財務諸表」「連結附属明細表」の「社債明細表」及び「借入金等明細表」を参照ください。

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に人材派遣事業、子育て支援事業及び医療介護支援事業を行うための投資及び運転資金等の資金需要に対し、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融商品等に限定して運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。また、従業員、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、施工図面作図委託に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクがあります。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資や運転資金に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済日、償還日は決算日後、最長で6年後であります。このうち一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して、支払利息の固定化を実施しております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、財務経理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、取引相手ごとに債権の発生から消滅に至るまでの管理、未回収の場合の保全措置等を行って、リスク低減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、四半期ごとに時価や市況、発行体（主として取引先企業）の財務状態等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結売上高の2か月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるもの（（注2）をご参照ください。）及び重要性が乏しいものは次表には含めておりません。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,304,430	2,304,430	
(2) 受取手形及び売掛金	1,425,242		
貸倒引当金(*1)	15,694		
	1,409,548	1,409,548	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	63,098	63,098	
(4) 長期貸付金	70,530		
貸倒引当金(*1)	170		
	70,360	70,360	
資産計	3,847,436	3,847,436	
(5) 買掛金	9,606	9,606	
(6) 短期借入金	26,000	26,000	
(7) 1年内償還予定の社債	1,240,000	1,240,354	354
(8) 長期借入金(*2)	2,017,571	2,023,941	6,370
(9) リース債務(*3)	20,547	19,532	1,014
負債計	3,313,724	3,319,434	5,710
(10) デリバティブ取引			

(*1) 受取手形及び売掛金、長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(*3) 1年内返済予定のリース債務を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

市場価格を有する株式は、取引所の価格によっております。また投資信託については、基準価格によっております。

(4) 長期貸付金

元利金の合計額を新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

負債

(5) 買掛金、並びに(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 1年内償還予定の社債

元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) 長期借入金、並びに(9) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、当該借入金又はリース債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象となっており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	4,640
その他出資金	225,435

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,304,430			
受取手形及び売掛金	1,409,548			
長期貸付金		70,360		
合計	3,713,978	70,360		

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1) 連結財務諸表」「連結附属明細表」の「社債明細表」及び「借入金等明細表」を参照ください。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年9月30日)

	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	40,522	51,025	10,502
債券			
その他	192,735	242,794	50,059
小計	233,257	293,819	60,561
合計	233,257	293,819	60,561

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	70,350	70,349	
債券			
その他			
合計	70,350	70,349	

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成23年9月30日)

	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,384	1,323	61
債券			
その他			
小計	1,384	1,323	61
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他	61,713	81,324	19,611
小計	61,713	81,324	19,611
合計	63,098	82,648	19,549

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	49,596		358
債券			
その他	208,917	4,390	37,694
合計	258,513	4,390	38,052

3 減損処理を行った有価証券（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損21,115千円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

（単位：千円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,830,000	1,270,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

（単位：千円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,170,000	770,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

- 1 採用している退職給付制度の概要
当社は、確定拠出年金制度を採用しております。
- 2 退職給付債務に関する事項
該当事項はありません。
- 3 退職給付費用に関する事項

	金額(千円)
退職給付費用	1,646

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

- 1 採用している退職給付制度の概要
当社は、確定拠出年金制度を採用しております。また一部の連結子会社においては、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。
- 2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	290,506 千円
未認識数理計算上の差異	24,064 千円
<hr/>	
退職給付引当金(+)	266,441 千円
- 3 退職給付費用に関する事項

確定拠出年金掛け金	12,240 千円
勤務費用	10,529 千円
利息費用	415 千円
数理計算上の差異の費用処理額	1,018 千円
<hr/>	
退職給付費用(+ + +)	24,204 千円
- 4 退職給付債務当の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	0.6%
数理計算上の差異の処理年数	5年

(発生の翌連結会計年度から、定率法により費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

一部の連結子会社(株夢テクノロジー)においてストック・オプション制度を採用しております。

1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 3,000千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成23年 ストック・オプション
付与対象者の 区分及び数	同社取締役 3名 同社従業員 61名	同社取締役 4名 同社従業員 1名
ストック・オプ ション数(注)	普通株式 4,440株	普通株式 2,500株
付与日	平成14年8月19日	平成23年8月30日
権利確定条件	付与日(平成14年8月19日)以降、権利確定日(上場等が行われた日から6ヶ月を経過した日又は平成16年9月1日のいずれかあとに到来する日)まで継続して勤務していること。	<p>新株予約権者は、以下の(a)又は(b)に掲げる条件を満たした場合にのみ、本新株予約権を行使することができる。</p> <p>(a) 同社が金融商品取引法に基づき提出した有価証券報告書に記載された平成24年9月期及び平成25年9月期の損益計算書における営業利益の金額がいずれも400百万円を超過すること。</p> <p>(b) 同社が金融商品取引法に基づき提出した有価証券報告書に記載された平成25年9月期及び平成26年9月期の損益計算書における営業利益の金額がいずれも400百万円を超過すること。</p> <p>なお、国際財務報告基準の適用等により参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会にて定めるものとする。</p> <p>新株予約権者は、割当日から本新株予約権の行使期間の終期に至るまでの間に、金融商品取引所における同社普通株式の普通取引終値が一度でも権利行使価額に50%を乗じた価格を下回った場合、当該下回った日以降、残存するすべての本新株予約権を行使できないものとする。</p> <p>新株予約権者は、本新株予約権の割当後、同社又は同社の関係会社の取締役、執行役員又は従業員の地位を喪失した場合、当該喪失以降本新株予約権を行使することができない。</p>
対象勤務期間	付与日から権利確定日まで。ただし、業務上の疾病による退任又は退職、その他正当な理由による退任または退職による場合は退任または退職した日から3ヶ月以内は行使可。	付与日から権利確定日まで。
権利行使期間	自 平成18年4月21日 至 平成24年8月18日	自 平成27年1月1日 至 平成29年8月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成23年 ストック・オプション
権利確定前(株)		
前連結会計年度末		
付与		2,500
失効		
権利確定		
未確定残		2,500
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	896	
権利確定		
権利行使	472	
失効		
未行使残	424	

(注) 株式数に換算して記載しております。

単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成23年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	25,000	23,500
行使時平均株価 (円)	32,052	
公正な評価単価(付与日) (円)		1,257

3 ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成23年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 モンテカルロ・シミュレーション

主な基礎数値及び見積方法

	平成23年ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	73.42%
満期までの期間 (注) 2	6年
配当率 (注) 3	0.00%
無リスク利率 (注) 4	0.516%

(注) 1 満期までの期間(6.04年間)に応じた直近の期間の株価実績に基づき算定しております。

2 割当日(平成23年8月30日)から満期日(平成29年8月31日)まで

3 平成22年9月期の配当実績によっております。

4 満期までの期間に対応した償還年月日(平成29年9月20日)の長期国債288の流通利回りであります。

4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年9月30日)		当連結会計年度 (平成23年9月30日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	
貸倒引当金	9,495千円	賞与引当金	94,209千円
賞与引当金	16,026千円	退職給付引当金	108,441千円
その他有価証券評価差額金	24,642千円	減価償却超過額	52,029千円
繰越欠損金	188,469千円	その他有価証券評価差額金	7,954千円
その他	16,724千円	繰越欠損金	445,733千円
小計	255,359千円	その他	87,840千円
評価性引当額	59,556千円	小計	796,209千円
繰延税金資産の合計	195,803千円	評価性引当額	734,440千円
		繰延税金資産の合計	61,768千円
繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額	
	195,803千円		61,768千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
	%		%
法定実効税率	40.7	法定実効税率	40.7
(調整)		(調整)	
交際費、役員賞与等永久に損金に算入されない項目	4.4	交際費、役員賞与等永久に損金に算入されない項目	3.0
評価性引当額の増減	29.1	留保金課税	3.9
その他	0.0	のれん償却額	3.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.0	評価性引当額の増減	16.5
		その他	1.7
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.7

(資産除去債務関係)

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社は、東京都その他の地域において、賃貸住宅(土地を含む。)を有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は46,983千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)、固定資産売却益は5,429千円(特別利益に計上)、固定資産売却損は23,350千円(特別損失に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,311,686	183,421	1,128,265	952,200

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

減少は、賃貸住宅の売却 183,421千円

3 時価の算定方法

主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額であります。

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

当社は、東京都その他の地域において、賃貸住宅(土地を含む。)を有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は42,472千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)、固定資産売却損は109千円(特別損失に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,128,265	14,943	1,113,321	865,400

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

減少は、減価償却費 14,943千円

3 時価の算定方法

主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額であります。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

	人材派遣事業 (千円)	保育園事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,849,981	11,763	4,861,745		4,861,745
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	4,849,981	11,763	4,861,745		4,861,745
営業費用	4,241,009	103,592	4,344,601	(2,791)	4,341,810
営業利益又は 営業損失()	608,972	91,828	517,143	2,791	519,934
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	4,496,328	78,188	4,574,516	507,581	5,082,098
減価償却費	21,789		21,789		21,789
資本的支出	24,449	15,259	39,709		39,709

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 人材派遣事業.....技術者の現場駐在による施工管理、施工図作図、人材派遣等

(2) 保育園事業.....保育園の運営

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(535,802千円)の主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、人材派遣事業、子育て支援事業及び医療介護支援事業を主な事業として取り組んでおり、それぞれ連結グループ各社が独立した経営単位として、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業別のセグメントから構成されており、事業活動の内容等、適切な情報を提供するため、サービス等の要素が概ね類似する事業セグメントを集約し「建築技術者派遣事業」、「エンジニア派遣事業」、「子育て支援事業」及び「医療介護支援事業」の4つを報告セグメントとしております。

「建築技術者派遣事業」は、施工管理者及び建築系技術者の派遣、施工図面の作成及び販売を行っております。

「エンジニア派遣事業」は、エンジニアの派遣、ソフトウェアの受託開発を行っております。

「子育て支援事業」は、保育所の運営、幼稚園教諭、保育士及び一般事務スタッフの派遣を行っております。

「医療介護支援事業」は、デイサービスの運営、医院開業及び運営の支援を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度において、株式会社ユニテックソフト及び株式会社夢テクノロジーを子会社化したことにより、当連結会計年度より報告セグメントを「建築技術者派遣事業」「エンジニア派遣事業」「子育て支援事業」「医療介護支援事業」に変更しております。前連結会計年度比較に当たっては、前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて表示しております。

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	建築技術者派遣事業	子育て支援事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	4,552,438	309,306	4,861,745	4,861,745
セグメント間の内部売上高又は振替高				
計	4,552,438	309,306	4,861,745	4,861,745
セグメント利益又は損失()	692,678	73,482	619,195	619,195
その他の項目				
減価償却費	21,789		21,789	21,789
のれんの償却額	11,966		11,966	11,966
受取利息及び受取配当金		11	11	11
支払利息		826	826	826

(注) 1 事業セグメントに資産及び負債を配分していないため、セグメント資産及びセグメント負債の記載は行っておりません。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	建築技術者 派遣事業	エンジニア 派遣事業	子育て 支援事業	医療介護 支援事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	5,267,969	1,209,802	318,276	20,865	6,816,914	6,816,914
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	5,267,969	1,209,802	318,276	20,865	6,816,914	6,816,914
セグメント利益 又は損失()	772,505	597	8,012	47,472	732,447	732,447
その他の項目						
減価償却費	20,340	6,964	9,808	5,027	42,140	42,140
のれんの償却額	11,966				11,966	11,966
受取利息及び受取配当金		1,050	6	10	1,067	1,067
支払利息		134	2,204	32	2,370	2,370

(注) 1 事業セグメントに資産及び負債を配分していないため、セグメント資産及びセグメント負債の記載は行っておりません。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	619,195	732,447
全社損益(注)	67,099	281,155
連結財務諸表の経常利益	552,095	451,292

(注) 全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない、当社の管理部門にかかる収益及び費用です。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	21,789	42,140			21,789	42,140
のれんの償却額	11,966	11,966	751	30,325	12,717	42,292
受取利息及び受取配当金	11	1,067	4,481	4,153	4,493	5,220
支払利息	826	2,370	59,784	85,228	60,610	87,599

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

当社グループは、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略して
おりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	合計
	建築技術者 派遣事業	エンジニア 派遣事業	子育て 支援事業	医療介護 支援事業	計		
当期末残高	9,972				9,972	707,619	717,591

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	矢島 英一			当社取締役	(被所有)直接 0.25	資金の貸付			役員及び従業員に対する短期債権	10,000
							資金の貸付利息	190	その他流動資産	275
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈲佐藤総合企画(注3)	東京都千代田区	3,000	投資業等	(被所有)直接 8.86	資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付	50,000	長期貸付金	50,000
							資金の貸付利息	373	その他流動資産	373

- (注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等は、他の取引先と同様に決定しております。
3 当社役員佐藤真吾が議決権の100%を直接保有しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	矢島 英一			当社取締役	(被所有)直接 0.25	資金の貸付			その他流動資産	10,000
							資金の貸付利息	208	その他流動資産	102
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈲佐藤総合企画(注2)	東京都千代田区	3,000	投資業等	(被所有)直接 8.78	資金の貸付 役員の兼任			長期貸付金	50,000
							資金の貸付利息	1,296	その他流動資産	1,670

- (注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等
資金の貸付金利につきましては、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
2 当社役員佐藤真吾が議決権の100%を直接保有しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社フルキャストテクノロジー

事業の内容 技術者派遣事業

企業結合を行った主な理由

当社の最大の強みである「高付加価値の技術者派遣」をさらに追求・拡大し、当社グループの主力事業である、建設現場への施工管理技術者派遣と並ぶ、新たな事業の柱を立てることを重要な中期的目標と位置づけ、新たな成長戦略として買収を含めたかたちでの新規分野への事業展開を図るため。

企業結合日

平成23年5月31日(株式取得日)

平成23年6月30日(みなし取得日)

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

株式会社夢テクノロジー

取得した議決権比率

84.65%

取得企業を決定するに至った根拠

人材派遣事業という共通の事業分野で事業を行いながらも、対象とする分野の重複は少なく、人材派遣市場・技術者・顧客企業等における補完性があることなどから、それぞれの得意分野におけるノウハウを活用し、また、当社グループが取り組んできた効率経営を取り入れることにより、将来に渡って安定的かつ持続的に対象者の企業価値を向上させ、ひいては当社グループの企業価値の向上に資するものと考えたため。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年7月1日から平成23年9月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	株式取得金額	1,707,156 千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	45,000 //
取得原価		1,752,156 千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額

650,768千円

発生原因

株式会社夢テクノロジーの今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

償却の方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,969,612 千円
固定資産	152,207 "
資産合計	2,121,820 千円
流動負債	544,083 "
固定負債	276,628 "
負債合計	820,712 千円

(6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	3,207,627 千円
経常利益	53,422 "
当期純利益	10,528 "

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して、被取得企業が開示している損益計算書における売上高及び損益情報を元とし、企業結合日において認識されたのれんの償却額等を加味した売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響額として算出おります。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：当社の保育一般派遣事業

事業の内容：幼稚園教諭、保育士、一般事務スタッフ等の一般派遣

企業結合日

平成23年6月1日

企業結合の法的形式

当社を分離元企業とし、株式会社我喜大笑を分離先企業とする事業譲渡

結合後企業の名称

株式会社我喜大笑

その他取引の概要に関する事項

ハード、ソフトの両面から厚い保育サービスの提供を行うことにより、株式会社我喜大笑の顧客満足度を最大限に高め、需要を増やし、結果グループ全体の収益向上を目的として、当社の同事業を譲渡いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	
1株当たり純資産額	31.25円	1株当たり純資産額	26.60円
1株当たり当期純利益	6.71円	1株当たり当期純利益	1.71円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,956,243	1,757,243
普通株式に係る純資産額(千円)	1,956,243	1,560,779
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権		3,142
少数株主持分		193,321
普通株式の発行済株式数(千株)	74,573	74,573
普通株式の自己株式数(千株)	11,967	15,891
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	62,605	58,681

1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	430,889	102,235
普通株式に係る当期純利益(千円)	430,889	102,235
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	64,236	59,955

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																																										
	<p>当社は、平成23年9月27日開催の取締役会決議に基づき、安定的な資金確保と既存の有利子負債返済を目的として、株式会社みずほ銀行をアレンジャーとして、シンジケート方式によるタームローン契約並びにコミットメントライン契約を平成23年9月30日に締結し、それぞれ平成23年10月5日及び平成23年10月6日に借入を実行いたしました。詳細は、以下のとおりであります。</p> <p>1. タームローン契約に基づく借入</p> <p>借入先 (株)みずほ銀行、(株)三菱東京UFJ銀行、(株)りそな銀行、(株)新生銀行、(株)きらやか銀行</p> <p>借入実行日 平成23年10月5日</p> <p>借入金額 750,000千円</p> <p>利率 3ヶ月TIBOR+スプレッド</p> <p>返済期限 平成28年9月30日</p> <p>担保提供 無</p> <p>その他 産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法第24条に基づく、独立行政法人中小企業基盤整備機構の債務保証付</p> <p>2. コミットメントライン契約に基づく借入</p> <p>参加金融機関 (株)みずほ銀行、(株)三菱東京UFJ銀行、(株)りそな銀行、(株)新生銀行</p> <p>借入実行日 平成23年10月6日</p> <p>借入金額 900,000千円</p> <p>利率 6ヶ月TIBOR+スプレッド</p> <p>契約期間 平成23年9月30日～平成24年9月29日</p> <p>融資枠設定金額 900,000千円</p> <p>担保提供 無</p> <p>なお、上記借入の実行により、社債の買入償還及び借入金の期日前弁済を実行しております。買入償還及び期日前弁済の詳細は、以下のとおりであります。</p> <p>1. 社債の買入償還</p> <table border="1" data-bbox="770 1305 1394 1603"> <thead> <tr> <th>銘柄</th> <th>引受先</th> <th>買入償還額</th> <th>償還日</th> <th>社債発行日</th> <th>償還期限</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第16回無担保社債</td> <td>(株)みずほ銀行</td> <td>400,000千円</td> <td>平成23年10月18日</td> <td>平成22年8月10日</td> <td>平成27年7月31日</td> </tr> <tr> <td>第17回無担保社債</td> <td>(株)りそな銀行</td> <td>270,000千円</td> <td>平成23年10月5日</td> <td>平成23年3月25日</td> <td>平成28年3月25日</td> </tr> <tr> <td>第18回無担保社債</td> <td>(株)みずほ銀行</td> <td>570,000千円</td> <td>平成23年10月18日</td> <td>平成23年3月25日</td> <td>平成28年2月29日</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 借入金の期日前弁済</p> <table border="1" data-bbox="770 1630 1394 1850"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>借入先</th> <th>期日前弁済額</th> <th>期日前弁済日</th> <th>借入実行日</th> <th>返済期限</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長期借入金</td> <td>(株)三菱東京UFJ銀行</td> <td>560,000千円</td> <td>平成23年10月6日</td> <td>平成22年3月26日</td> <td>平成27年9月30日</td> </tr> <tr> <td>シンジケートローン</td> <td>(株)みずほ銀行、(株)東京都民銀行</td> <td>110,000千円</td> <td>平成23年10月12日</td> <td>平成19年3月29日</td> <td>平成24年3月31日</td> </tr> </tbody> </table>	銘柄	引受先	買入償還額	償還日	社債発行日	償還期限	第16回無担保社債	(株)みずほ銀行	400,000千円	平成23年10月18日	平成22年8月10日	平成27年7月31日	第17回無担保社債	(株)りそな銀行	270,000千円	平成23年10月5日	平成23年3月25日	平成28年3月25日	第18回無担保社債	(株)みずほ銀行	570,000千円	平成23年10月18日	平成23年3月25日	平成28年2月29日	区分	借入先	期日前弁済額	期日前弁済日	借入実行日	返済期限	長期借入金	(株)三菱東京UFJ銀行	560,000千円	平成23年10月6日	平成22年3月26日	平成27年9月30日	シンジケートローン	(株)みずほ銀行、(株)東京都民銀行	110,000千円	平成23年10月12日	平成19年3月29日	平成24年3月31日
銘柄	引受先	買入償還額	償還日	社債発行日	償還期限																																						
第16回無担保社債	(株)みずほ銀行	400,000千円	平成23年10月18日	平成22年8月10日	平成27年7月31日																																						
第17回無担保社債	(株)りそな銀行	270,000千円	平成23年10月5日	平成23年3月25日	平成28年3月25日																																						
第18回無担保社債	(株)みずほ銀行	570,000千円	平成23年10月18日	平成23年3月25日	平成28年2月29日																																						
区分	借入先	期日前弁済額	期日前弁済日	借入実行日	返済期限																																						
長期借入金	(株)三菱東京UFJ銀行	560,000千円	平成23年10月6日	平成22年3月26日	平成27年9月30日																																						
シンジケートローン	(株)みずほ銀行、(株)東京都民銀行	110,000千円	平成23年10月12日	平成19年3月29日	平成24年3月31日																																						

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第16回無担保社債	平成22年 8月10日	500,000	400,000 (400,000)	0.64	無担保社債	平成27年 7月31日
当社	第17回無担保社債	平成23年 3月25日		270,000 (270,000)	0.92	無担保社債	平成28年 3月25日
当社	第18回無担保社債	平成23年 3月25日		570,000 (570,000)	0.79	無担保社債	平成28年 2月29日
合計			500,000	1,240,000 (1,240,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
1,240,000				

なお後発事象に記載の通り、平成23年10月5日及び平成23年10月18日に全額買入償還を実施しております。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	22,000	26,000	1.48	
1年以内に返済予定の長期借入金	580,000	929,164	2.38	
1年以内に返済予定のリース債務		4,529		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,620,000	1,088,407	2.45	平成24年10月1日～ 平成29年2月28日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		16,017		平成24年10月1日～ 平成28年5月31日
その他有利子負債				
合計	2,222,000	2,064,118		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	474,164	204,164	204,164	204,164
リース債務	4,529	4,529	4,464	2,493

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第2四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	第3四半期 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	第4四半期 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
売上高 (千円)	1,368,755	1,500,169	1,404,303	2,543,686
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額 (千円)	186,066	140,971	68,466	81,768
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (千円)	102,487	57,819	35,779	93,851
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	1.67	0.96	0.60	1.59

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,983,863	1,423,305
受取手形	-	1,570
売掛金	721,082	824,108
有価証券	-	777
たな卸資産	1,341	1,309
前払費用	45,516	68,060
繰延税金資産	167,305	51,358
従業員に対する短期債権	57,320	-
その他	69,595	137,738
貸倒引当金	36,773	70,014
流動資産合計	3,009,252	2,438,212
固定資産		
有形固定資産		
建物	702,746	704,939
減価償却累計額	68,850	86,739
建物(純額)	633,896	618,200
構築物	316	316
減価償却累計額	116	134
構築物(純額)	199	181
車両運搬具	10,972	10,972
減価償却累計額	9,251	9,969
車両運搬具(純額)	1,720	1,003
工具、器具及び備品	13,638	14,018
減価償却累計額	10,408	10,840
工具、器具及び備品(純額)	3,230	3,177
土地	577,503	577,503
リース資産	-	3,763
減価償却累計額	-	815
リース資産(純額)	-	2,947
有形固定資産合計	1,216,550	1,203,014
無形固定資産		
のれん	21,938	9,972
ソフトウェア	797	1,669
その他	5,083	700
無形固定資産合計	27,820	12,341

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	386,562	293,174
関係会社株式	175,000	₁ 1,973,156
長期貸付金	50,713	50,000
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	4,600	11,430
関係会社長期貸付金	-	75,000
破産更生債権等	51,141	43,893
長期前払費用	20,989	214
繰延税金資産	28,497	10,410
長期預金	₁ 150,000	-
その他	59,322	65,045
貸倒引当金	53,319	47,388
投資その他の資産合計	873,507	2,474,936
固定資産合計	2,117,877	3,690,292
資産合計	5,127,130	6,128,505
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,362	8,798
短期借入金	22,000	₃ 524,000
1年内返済予定の長期借入金	₁ 580,000	₁ 925,000
1年内償還予定の社債	₁ 100,000	₁ 1,240,000
リース債務	-	790
未払金	3,783	58,397
未払費用	259,676	231,342
未払法人税等	423	100,800
前受金	10,603	22,850
預り金	24,075	28,813
賞与引当金	39,387	60,878
役員賞与引当金	50,000	20,000
その他	214	50,731
流動負債合計	1,098,527	3,272,403
固定負債		
社債	₁ 400,000	-
長期借入金	₁ 1,595,000	₁ 1,070,000
リース債務	-	2,304
その他	4,231	3,504
固定負債合計	1,999,231	1,075,809
負債合計	3,097,759	4,348,213

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	805,147	805,147
資本剰余金		
資本準備金	867,545	867,545
資本剰余金合計	867,545	867,545
利益剰余金		
利益準備金	13,478	13,478
その他利益剰余金		
別途積立金	100,000	100,000
繰越利益剰余金	1,654,410	1,775,942
利益剰余金合計	1,767,889	1,889,421
自己株式	1,375,291	1,770,226
株主資本合計	2,065,290	1,791,887
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35,919	11,594
評価・換算差額等合計	35,919	11,594
純資産合計	2,029,371	1,780,292
負債純資産合計	5,127,130	6,128,505

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	4,849,981	5,459,434
売上原価	3,322,100	3,720,443
売上総利益	1,527,880	1,738,990
販売費及び一般管理費		
役員報酬	75,411	74,665
給料及び手当	399,912	413,863
賞与引当金繰入額	4,494	9,916
役員賞与引当金繰入額	50,000	20,000
法定福利費	57,904	61,461
地代家賃	62,664	62,832
業務委託費	74,844	134,441
貸倒引当金繰入額	24,090	35,232
減価償却費	5,251	5,364
その他	164,333	193,143
販売費及び一般管理費合計	918,908	1,010,921
営業利益	608,972	728,069
営業外収益		
受取利息	4,856	5,835
受取配当金	9	840
投資事業組合運用益	21,144	27,591
受取家賃	80,719	71,622
助成金収入	55,095	13,865
その他	25,870	9,990
営業外収益合計	187,696	129,744
営業外費用		
支払利息	59,668	80,923
社債利息	500	6,826
賃貸収入原価	33,736	29,149
支払手数料	24,077	-
シンジケートローン手数料	-	107,687
その他	33,982	97,443
営業外費用合計	151,965	322,029
経常利益	644,703	535,783

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	1 5,429	-
投資有価証券売却益	70,349	4,390
貸倒引当金戻入額	-	2,246
その他	8,257	-
特別利益合計	84,037	6,636
特別損失		
固定資産売却損	2 23,350	-
固定資産除却損	-	3 21,136
投資有価証券売却損	-	38,052
投資有価証券評価損	-	21,115
子会社清算損	35,414	-
訴訟和解金	80,237	-
その他	6,529	3,121
特別損失合計	145,531	83,425
税引前当期純利益	583,209	458,995
法人税、住民税及び事業税	583	97,620
法人税等調整額	76,808	117,346
法人税等合計	77,391	214,967
当期純利益	505,817	244,027

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	3,214,288	96.8	3,604,571	96.9
外注費		55,916	1.7	65,998	1.8
経費		52,006	1.5	49,945	1.3
当期総費用		3,322,211	100.0	3,720,515	100.0
製品期首たな卸高		136		248	
合計		3,322,348		3,720,763	
製品期末たな卸高		248		320	
当期売上原価		3,322,100		3,720,443	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
退職給付費用	10,447	10,590
支払家賃	18,486	12,901

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、部門別の実際原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	805,147	805,147
当期末残高	805,147	805,147
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	867,545	867,545
当期末残高	867,545	867,545
資本剰余金合計		
前期末残高	867,545	867,545
当期末残高	867,545	867,545
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	13,478	13,478
当期末残高	13,478	13,478
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	100,000	100,000
当期末残高	100,000	100,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,346,901	1,654,410
当期変動額		
剰余金の配当	198,307	122,495
当期純利益	505,817	244,027
当期変動額合計	307,509	121,532
当期末残高	1,654,410	1,775,942
利益剰余金合計		
前期末残高	1,460,380	1,767,889
当期変動額		
剰余金の配当	198,307	122,495
当期純利益	505,817	244,027
当期変動額合計	307,509	121,532
当期末残高	1,767,889	1,889,421
自己株式		
前期末残高	974,764	1,375,291
当期変動額		
自己株式の取得	400,526	394,935
当期変動額合計	400,526	394,935
当期末残高	1,375,291	1,770,226

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本合計		
前期末残高	2,158,307	2,065,290
当期変動額		
剰余金の配当	198,307	122,495
当期純利益	505,817	244,027
自己株式の取得	400,526	394,935
当期変動額合計	93,016	273,403
当期末残高	2,065,290	1,791,887
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,143	35,919
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,062	24,324
当期変動額合計	39,062	24,324
当期末残高	35,919	11,594
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,143	35,919
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,062	24,324
当期変動額合計	39,062	24,324
当期末残高	35,919	11,594
純資産合計		
前期末残高	2,161,450	2,029,371
当期変動額		
剰余金の配当	198,307	122,495
当期純利益	505,817	244,027
自己株式の取得	400,526	394,935
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,062	24,324
当期変動額合計	132,079	249,079
当期末残高	2,029,371	1,780,292

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合への 出資(金融商品取引法第2条第2 項により有価証券とみなされるも の)については、入手可能な最近 の決算書を基礎とし、持分相当額 を純額で取り込む方法を採用して おります。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準 及び評価方法		時価法
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	個別法による原価法(貸借対照表価 額については収益性の低下に基づく簿 価切り下げの方法)	同左
4 減価償却資産の減価償却 の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除 く) 定率法 なお、主な耐用年数は次のとお りであります。 建物 15～47年 器具及び備品 4～6年 ただし、平成10年4月1日以降に取 得した建物(建物附属設備を除 く)については、定額法によっ ております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除 く) のれん 効果の発現する期間を合理的に見 積もり、その見積り期間で均等償却 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年 以内)に基づく定額法 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リー ス取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存 価額をゼロとする定額法によっ ております。 なお、リース取引開始日が平成20 年9月30日以前のリース取引につ いては、通常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理を採用してあり ます。	(1) 有形固定資産(リース資産を除 く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除 く) のれん 同左 自社利用のソフトウェア 同左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リー ス取引に係るリース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
5 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用処理しております。	社債発行費 同左
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率のほか、滞留状況の分析に基づく回収不能見込額を計上しております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p>
7 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金金利 ヘッジ方針 金利スワップ取引は、借入金金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の相場変動額とヘッジ対象の相場変動額を比較すること等によって、ヘッジの有効性を確認しております。また、特例処理の要件を満たしているものについては、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしているものについては、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる損益への影響はありません。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等) 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前事業年度において固定資産「その他」に含めて表示しておりました「長期前払費用」(前事業年度503千円)及び流動負債「その他」に含めて表示しておりました「預り金」(前事業年度22,195千円)は、その重要性が高くなったため、当事業年度においては区分掲記することといたしました。</p> <p>2. 前事業年度において独立掲記しておりました「未収入金」(当事業年度3,637千円)は、金額が僅少となったため、当事業年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において独立掲記しておりました「従業員に対する短期債権」(当事業年度54,540千円)は、金額が僅少となったため、当事業年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 前事業年度において営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合運用益」(前事業年度1,186千円)は、その重要性が高くなったため、当事業年度においては区分掲記することといたしました。 2. 前事業年度において営業外費用「支払利息」に含めて表示しておりました「社債利息」(前事業年度1,034千円)は、その重要性が高くなったため、当事業年度においては区分掲記することといたしました。 3. 前事業年度において独立掲記しておりました「賞与」(当事業年度7,043千円)、「旅費及び交通費」(当事業年度36,245千円)、「退職給付費用」(当事業年度1,613千円)、「支払手数料」(当事業年度10,654千円)は金額が僅少となったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。 4. 前事業年度において独立掲記しておりました「投資事業組合運用損」(当事業年度11,669千円)は金額が僅少となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 5. 前事業年度において独立掲記しておりました「貸倒引当金戻入額」(当事業年度8,257千円)は特別利益の「その他」に、「固定資産除却損」(当事業年度425千円)及び「特別退職金」(当事業年度6,103千円)は特別損失の「その他」にそれぞれ金額が僅少となったため、含めて表示しております。 	<p>(損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 前事業年度において営業外費用「支払手数料」に含めて表示しておりました「シンジケートローン手数料」(前事業年度3,000千円)は、その重要性が高くなったため、当事業年度においては区分掲記しております。 2. 前事業年度において特別利益「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」(前事業年度8,257千円)は、その重要性が高くなったため、当事業年度においては区分掲記しております。 3. 前事業年度において特別損失「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」(前事業年度425千円)は、その重要性が高くなったため、当事業年度においては区分掲記しております。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)																																												
<p>1 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>現金・預金</td><td style="text-align: right;">712,000千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">385,674千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">468,630千円</td></tr> <tr><td>長期預金</td><td style="text-align: right;">150,000千円</td></tr> </table> <p>(2) 担保付負債</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>一年以内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">580,000千円</td></tr> <tr><td>一年以内償還予定の社債</td><td style="text-align: right;">100,000千円</td></tr> <tr><td>社債</td><td style="text-align: right;">400,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,595,000千円</td></tr> </table> <p>2 たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>製品</td><td style="text-align: right;">248千円</td></tr> <tr><td>貯蔵品</td><td style="text-align: right;">1,093千円</td></tr> </table>	現金・預金	712,000千円	建物	385,674千円	土地	468,630千円	長期預金	150,000千円	一年以内返済予定の長期借入金	580,000千円	一年以内償還予定の社債	100,000千円	社債	400,000千円	長期借入金	1,595,000千円	製品	248千円	貯蔵品	1,093千円	<p>1 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>現金・預金</td><td style="text-align: right;">799,020千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">375,647千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">468,630千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">1,226,516千円</td></tr> </table> <p>(2) 担保付負債</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">865,000千円</td></tr> <tr><td>1年内償還予定の社債</td><td style="text-align: right;">1,240,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">830,000千円</td></tr> </table> <p>2 たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>製品</td><td style="text-align: right;">320千円</td></tr> <tr><td>貯蔵品</td><td style="text-align: right;">989千円</td></tr> </table> <p>3 関係会社に対する資産及び負債 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">500,000千円</td></tr> </table> <p>4 偶発債務 子会社のリース債務及び割賦購入債務に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>株式会社我喜大笑</td><td style="text-align: right;">6,451千円</td></tr> <tr><td>株式会社夢真メディカルサポート</td><td style="text-align: right;">103,406千円</td></tr> </table>	現金・預金	799,020千円	建物	375,647千円	土地	468,630千円	関係会社株式	1,226,516千円	1年内返済予定の長期借入金	865,000千円	1年内償還予定の社債	1,240,000千円	長期借入金	830,000千円	製品	320千円	貯蔵品	989千円	短期借入金	500,000千円	株式会社我喜大笑	6,451千円	株式会社夢真メディカルサポート	103,406千円
現金・預金	712,000千円																																												
建物	385,674千円																																												
土地	468,630千円																																												
長期預金	150,000千円																																												
一年以内返済予定の長期借入金	580,000千円																																												
一年以内償還予定の社債	100,000千円																																												
社債	400,000千円																																												
長期借入金	1,595,000千円																																												
製品	248千円																																												
貯蔵品	1,093千円																																												
現金・預金	799,020千円																																												
建物	375,647千円																																												
土地	468,630千円																																												
関係会社株式	1,226,516千円																																												
1年内返済予定の長期借入金	865,000千円																																												
1年内償還予定の社債	1,240,000千円																																												
長期借入金	830,000千円																																												
製品	320千円																																												
貯蔵品	989千円																																												
短期借入金	500,000千円																																												
株式会社我喜大笑	6,451千円																																												
株式会社夢真メディカルサポート	103,406千円																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年10月1日至平成22年9月30日)	当事業年度 (自平成22年10月1日至平成23年9月30日)																
<p>1 固定資産売却益の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,936千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,493千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">5,429千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">16,963千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">6,386千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">23,350千円</td></tr> </table>	建物	1,936千円	土地	3,493千円	計	5,429千円	建物	16,963千円	土地	6,386千円	計	23,350千円	<p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>無形固定資産 その他</td><td style="text-align: right;">2,882千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">18,253千円</td></tr> </table>	無形固定資産 その他	2,882千円	長期前払費用	18,253千円
建物	1,936千円																
土地	3,493千円																
計	5,429千円																
建物	16,963千円																
土地	6,386千円																
計	23,350千円																
無形固定資産 その他	2,882千円																
長期前払費用	18,253千円																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,645,783	4,322,001		11,967,784

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 4,322,000株
単元未満株式の買取による増加 1株

当事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,967,784	3,923,800		15,891,584

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 3,923,000株
単元未満株式の買取による増加 800株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																																					
<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>平成20年10月1日以降取引開始のリース取引については、該当事項がないため、リース資産は計上しておりません。なお、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>500千円</td> <td>466千円</td> <td>33千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>620千円</td> <td>579千円</td> <td>41千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3,689千円</td> <td>3,484千円</td> <td>204千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>7,715千円</td> <td>7,088千円</td> <td>627千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,526千円</td> <td>11,619千円</td> <td>906千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>937千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>937千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,968千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,722千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>103千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については利息法によっております。</p>			取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	建物	500千円	466千円	33千円	構築物	620千円	579千円	41千円	工具、器具及び備品	3,689千円	3,484千円	204千円	ソフトウェア	7,715千円	7,088千円	627千円	合計	12,526千円	11,619千円	906千円	1年内	937千円	1年超		合計	937千円	支払リース料	2,968千円	減価償却費相当額	2,722千円	支払利息相当額	103千円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>重要性が乏しいため、注記を省略しております。</p>	
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額																																				
建物	500千円	466千円	33千円																																				
構築物	620千円	579千円	41千円																																				
工具、器具及び備品	3,689千円	3,484千円	204千円																																				
ソフトウェア	7,715千円	7,088千円	627千円																																				
合計	12,526千円	11,619千円	906千円																																				
1年内	937千円																																						
1年超																																							
合計	937千円																																						
支払リース料	2,968千円																																						
減価償却費相当額	2,722千円																																						
支払利息相当額	103千円																																						

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

区 分	貸借対照表計上額
子会社株式	175,000千円

上記については、市場価格が無いため、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

子会社株式で時価のあるもの

区 分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	1,752,156千円	908,679千円	843,477千円

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

区 分	貸借対照表計上額
子会社株式	221,000千円

上記については、市場価格が無いため、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年9月30日)		当事業年度 (平成23年9月30日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
貸倒引当金	9,495千円	未払事業税	7,395千円
賞与引当金	16,026千円	貸倒引当金	8,803千円
その他の有価証券評価差額金	24,642千円	賞与引当金	24,771千円
繰越欠損金	148,251千円	投資有価証券評価損	10,772千円
その他	16,509千円	その他の有価証券評価差額金	7,954千円
小計	214,926千円	その他	25,504千円
評価性引当額	19,123千円	小計	85,202千円
繰延税金資産 合計	195,803千円	評価性引当額	23,433千円
		繰延税金資産 合計	61,768千円
繰延税金資産の純額	195,803千円		
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
	%		%
法定実効税率	40.7	法定実効税率	40.7
交際費、役員賞与等永久に損金に算入されない項目	3.7	交際費、役員賞与等永久に損金に算入されない項目	2.1
評価性引当額の増減	31.2	留保金課税	2.7
その他	0.1	評価性引当額の増減	0.9
		その他	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.8

[次へ](#)

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

1 取得による企業結合

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

2 共通支配下の取引等

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり純資産額	32円42銭	30円34銭
1株当たり当期純利益	7円87銭	4円7銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,029,371	1,780,292
普通株式に係る純資産額(千円)	2,029,371	1,780,292
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	74,573	74,573
普通株式の自己株式数(千株)	11,967	15,891
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	62,605	58,681

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	505,817	244,027
普通株式に係る当期純利益(千円)	505,817	244,027
普通株主に帰属しない金額(千円)		
期中平均株式数(千株)	64,236	59,955

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																																										
	<p>当社は、平成23年9月27日開催の取締役会決議に基づき、安定的な資金確保と既存の有利子負債返済を目的として、株式会社みずほ銀行をアレンジャーとして、シンジケート方式によるタームローン契約並びにコミットメントライン契約を平成23年9月30日に締結し、それぞれ平成23年10月5日及び平成23年10月6日に借入を実行いたしました。詳細は、以下のとおりであります。</p> <p>1. タームローン契約に基づく借入</p> <p>借入先 (株)みずほ銀行、(株)三菱東京UFJ銀行、(株)りそな銀行、(株)新生銀行、(株)きらやか銀行</p> <p>借入実行日 平成23年10月5日</p> <p>借入金額 750,000千円</p> <p>利率 3ヶ月TIBOR+スプレッド</p> <p>返済期限 平成28年9月30日</p> <p>担保提供 無</p> <p>その他 産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法第24条に基づく、独立行政法人中小企業基盤整備機構の債務保証付</p> <p>2. コミットメントライン契約に基づく借入</p> <p>参加金融機関 (株)みずほ銀行、(株)三菱東京UFJ銀行、(株)りそな銀行、(株)新生銀行</p> <p>借入実行日 平成23年10月6日</p> <p>借入金額 900,000千円</p> <p>利率 6ヶ月TIBOR+スプレッド</p> <p>契約期間 平成23年9月30日～平成24年9月29日</p> <p>融資枠 900,000千円</p> <p>設定金額</p> <p>担保提供 無</p> <p>なお、上記借入の実行により、社債の買入償還及び借入金の期日前弁済を実行しております。買入償還及び期日前弁済の詳細は、以下のとおりであります。</p> <p>1. 社債の買入償還</p> <table border="1" data-bbox="769 1305 1394 1603"> <thead> <tr> <th>銘柄</th> <th>引受先</th> <th>買入償還額</th> <th>償還日</th> <th>社債発行日</th> <th>償還期限</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第16回無担保社債</td> <td>(株)みずほ銀行</td> <td>400,000千円</td> <td>平成23年10月18日</td> <td>平成22年8月10日</td> <td>平成27年7月31日</td> </tr> <tr> <td>第17回無担保社債</td> <td>(株)りそな銀行</td> <td>270,000千円</td> <td>平成23年10月5日</td> <td>平成23年3月25日</td> <td>平成28年3月25日</td> </tr> <tr> <td>第18回無担保社債</td> <td>(株)みずほ銀行</td> <td>570,000千円</td> <td>平成23年10月18日</td> <td>平成23年3月25日</td> <td>平成28年2月29日</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 借入金の期日前弁済</p> <table border="1" data-bbox="769 1630 1394 1850"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>借入先</th> <th>期日前弁済額</th> <th>期日前弁済日</th> <th>借入実行日</th> <th>返済期限</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長期借入金</td> <td>(株)三菱東京UFJ銀行</td> <td>560,000千円</td> <td>平成23年10月6日</td> <td>平成22年3月26日</td> <td>平成27年9月30日</td> </tr> <tr> <td>シンジケートローン</td> <td>(株)みずほ銀行、(株)東京都民銀行</td> <td>110,000千円</td> <td>平成23年10月12日</td> <td>平成19年3月29日</td> <td>平成24年3月31日</td> </tr> </tbody> </table>	銘柄	引受先	買入償還額	償還日	社債発行日	償還期限	第16回無担保社債	(株)みずほ銀行	400,000千円	平成23年10月18日	平成22年8月10日	平成27年7月31日	第17回無担保社債	(株)りそな銀行	270,000千円	平成23年10月5日	平成23年3月25日	平成28年3月25日	第18回無担保社債	(株)みずほ銀行	570,000千円	平成23年10月18日	平成23年3月25日	平成28年2月29日	区分	借入先	期日前弁済額	期日前弁済日	借入実行日	返済期限	長期借入金	(株)三菱東京UFJ銀行	560,000千円	平成23年10月6日	平成22年3月26日	平成27年9月30日	シンジケートローン	(株)みずほ銀行、(株)東京都民銀行	110,000千円	平成23年10月12日	平成19年3月29日	平成24年3月31日
銘柄	引受先	買入償還額	償還日	社債発行日	償還期限																																						
第16回無担保社債	(株)みずほ銀行	400,000千円	平成23年10月18日	平成22年8月10日	平成27年7月31日																																						
第17回無担保社債	(株)りそな銀行	270,000千円	平成23年10月5日	平成23年3月25日	平成28年3月25日																																						
第18回無担保社債	(株)みずほ銀行	570,000千円	平成23年10月18日	平成23年3月25日	平成28年2月29日																																						
区分	借入先	期日前弁済額	期日前弁済日	借入実行日	返済期限																																						
長期借入金	(株)三菱東京UFJ銀行	560,000千円	平成23年10月6日	平成22年3月26日	平成27年9月30日																																						
シンジケートローン	(株)みずほ銀行、(株)東京都民銀行	110,000千円	平成23年10月12日	平成19年3月29日	平成24年3月31日																																						

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)ワークショップリゾート	200
		(株)高松コンストラクシヨングループ	994
計		1,194	6,024

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他 有価証券	証券投資信託の受益証券(2銘柄)	12,223
投資有価証券	その他 有価証券	G Sバンクキャピタル証券ファンド	29,041
		WAハイインカム社債F	32,684
		ジャパン・ロジスティクス・ プロパティ・トラスト	5,000
		投資事業有限責任組合DRC	10
		Daiwa Corporate Investment Vietnam Fund L.P.	5
		タキオン野心満々GP 投資事業有限責任組合	100
		NIF-PAMA企業支援ファンドA号 投資事業有限責任組合	10
		SQ事業承継ファンド1号 投資事業有限責任組合	2
		出資証券(1銘柄)	1
		計	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	702,746	2,193		704,939	86,739	17,889	618,200
構築物	316			316	134	17	181
車両運搬具	10,972			10,972	9,969	717	1,003
工具、器具及び備品	13,638	380		14,018	10,840	432	3,177
土地	577,503			577,503			577,503
リース資産		3,763		3,763	815	815	2,947
有形固定資産計	1,305,177	6,336		1,311,513	108,498	19,871	1,203,014
無形固定資産							
のれん	35,900			35,900	25,927	11,966	9,972
ソフトウェア	2,072	1,340		3,412	1,742	468	1,669
その他	5,083		4,382	700			700
無形固定資産計	43,055	1,340	4,382	40,012	27,670	12,435	12,341
長期前払費用	24,552	1,500	25,558	494	280	2,596	214
繰延資産							

(注) 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

その他 自社利用ソフトウェア契約解除による除却 4,382千円
 長期前払費用 長期前払費用(権利金)の除却による減少 23,809千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	90,093	72,946	5,676	39,960	117,403
賞与引当金	39,387	60,878	39,387		60,878
役員賞与引当金	50,000	20,000	50,000		20,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額その他は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び債権の回収等によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		248
預金の種類	当座預金	5,748
	普通預金	560,120
	外貨普通預金	3,922
	定期預金	798,839
	別段預金	812
	郵便貯金	2,614
	定期積金	51,000
計		1,423,057
合計		1,423,305

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本建設㈱	1,570
合計	1,570

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年10月満期	690
平成23年12月満期	880
合計	1,570

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東急建設(株)	89,964
(株)鴻池組	32,868
(株)竹中工務店	26,268
(株)フジタ	22,478
大和小田急建設(株)	21,502
その他	631,025
合計	824,108

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

売掛金	金額(千円)
前期繰越高 (A)	721,082
当期売上高 (B)	5,732,406
当期回収高 (C)	5,629,381
次期繰越高 (D)	824,108
回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100\%$	87.2
滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$	49.2

製品

区分	金額(千円)
施工図面	320
合計	320

貯蔵品

区分	金額(千円)
切手	482
収入印紙	506
合計	989

関係会社株式

区分	金額(千円)
(株)夢テクノロジー	1,752,156
(株)我喜大笑	104,000
(株)夢真メディカルサポート	80,000
(株)ユニテックソフト	37,000
合計	1,973,156

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大連永星電腦設計有限公司	3,780
HUNG PHAT CONSTRUCTION DESIGN AND TRADING CO.,LTD	1,757
上海興邦建築技術有限公司	1,656
その他	1,604
合計	8,798

短期借入金

区分	金額(千円)
(株)りそな銀行	24,000
(株)夢テクノロジー	500,000
合計	524,000

1年内返済予定の長期借入金

区分	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	560,000
(株)みずほ銀行	200,000
(株)りそな銀行	60,000
(株)東京スター銀行	55,000
住友信託銀行(株)	40,000
(株)東京都民銀行	10,000
合計	925,000

1年内償還予定の社債

区分	金額(千円)
第16回無担保社債	400,000
第17回無担保社債	270,000
第18回無担保社債	570,000
合計	1,240,000

(注) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1) 連結財務諸表」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

長期借入金

区分	金額(千円)
(株)みずほ銀行	400,000
(株)東京スター銀行	270,000
(株)りそな銀行	240,000
住友信託銀行(株)	160,000
合計	1,070,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	毎事業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他をやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.yumeshin.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類並びに有価 証券報告書の確認書	事業年度 (第32期)	自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日	平成22年12月15日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書及びその添付 書類	事業年度 (第32期)	自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日	平成22年12月15日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書、四半期報告書の 確認書	第33期 第1四半期	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	平成23年2月14日 関東財務局長に提出
	第33期 第2四半期	自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日	平成23年5月13日 関東財務局長に提出
	第33期 第3四半期	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	平成23年8月15日 関東財務局長に提出
(4) 自己株券買付状況報告書	平成23年1月4日、平成23年2月1日、平成23年3月2日 平成23年4月4日、平成23年5月6日、平成23年6月3日 平成23年7月6日、平成23年8月5日、平成23年9月5日 平成23年10月4日、平成23年11月4日、平成23年12月2日 関東財務局長に提出		
(5) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19 条第2項第9号の2（株主総会における 議決権行使の結果）の規定に基づく臨時 報告書		平成22年12月20日 関東財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19 条第2項第3号（特定子会社の異動）の 規定に基づく臨時報告書		平成23年7月29日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年12月10日

株式会社夢真ホールディングス
取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員 業務執行社員	公認会計士 高 木 快 雄
代表社員 業務執行社員	公認会計士 大 嶋 豊

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社夢真ホールディングスの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社夢真ホールディングス及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社夢真ホールディングスの平成22年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社夢真ホールディングスが平成22年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年12月13日

株式会社夢真ホールディングス
取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員 公認会計士 高 木 快 雄
業務執行社員
代表社員 公認会計士 大 嶋 豊
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社夢真ホールディングスの平成22年10月1日から平成23年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社夢真ホールディングス及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年9月27日開催の取締役会決議に基づき、平成23年10月5日及び平成23年10月6日に借入を実行している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社夢真ホールディングスの平成23年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社夢真ホールディングスが平成23年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年12月10日

株式会社夢真ホールディングス
取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員 業務執行社員	公認会計士 高 木 快 雄
代表社員 業務執行社員	公認会計士 大 嶋 豊

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社夢真ホールディングスの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社夢真ホールディングスの平成22年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年12月13日

株式会社夢真ホールディングス
取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員 公認会計士 高 木 快 雄
業務執行社員
代表社員 公認会計士 大 嶋 豊
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社夢真ホールディングスの平成22年10月1日から平成23年9月30日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社夢真ホールディングスの平成23年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年9月27日開催の取締役会決議に基づき、平成23年10月5日及び平成23年10月6日に借入を実行している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。